

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第86期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	オンキヨー株式会社
【英訳名】	ONKYO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大拙 宗徳
【本店の所在の場所】	大阪府寝屋川市日新町2番1号
【電話番号】	072(831)8001
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営管理本部長 岡谷 茂美
【最寄りの連絡場所】	大阪府寝屋川市日新町2番1号
【電話番号】	072(831)8001
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営管理本部長 岡谷 茂美
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第82期 平成17年3月	第83期 平成18年3月	第84期 平成19年3月	第85期 平成20年3月	第86期 平成21年3月
(1)連結経営指標等					
売上高(千円)	44,424,242	45,050,799	46,485,656	59,093,787	85,023,033
経常利益又は経常損失( ) (千円)	348,632	626,672	590,969	1,084,044	3,825,122
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	369,002	894,342	557,531	477,073	6,320,940
純資産額(千円)	8,481,920	7,967,825	8,381,871	14,817,175	5,759,477
総資産額(千円)	44,202,613	40,713,885	39,603,302	69,610,417	55,148,842
1株当たり純資産額(円)	409.14	384.34	386.50	304.88	121.22
1株当たり当期純利益又は当期純損 失( )(円)	17.88	43.14	26.89	18.87	146.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益(円)	17.60	-	-	15.03	-
自己資本比率(%)	19.2	19.6	20.2	16.8	10.0
自己資本利益率(%)	4.4	10.9	7.0	4.8	73.4
株価収益率(倍)	17.5	-	-	10.4	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	334,335	989,052	437,948	3,251,706	1,549,220
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,115,327	1,800,925	1,099,467	33,740	866,554
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,349,767	3,234,618	1,577,349	3,023,755	328,725
現金及び現金同等物の期末残高(千 円)	8,856,345	8,611,221	6,277,855	12,173,456	9,125,390
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	2,445 (197)	3,109 (195)	3,785 (162)	4,338 (558)	3,540 (627)
(2)提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	39,133,429	35,934,530	38,414,425	44,161,283	46,082,112
経常利益又は経常損失( ) (千円)	689,031	762,720	1,943,756	781,452	2,045,288
当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	561,490	257,307	733,991	402,213	7,247,279
資本金(千円)	1,476,176	1,476,176	1,476,176	1,866,531	1,866,531
発行済株式総数(千株)	20,731	20,731	20,731	40,424	47,829
純資産額(千円)	9,712,082	9,161,117	9,949,488	14,018,027	8,110,236
総資産額(千円)	41,544,652	37,693,805	35,838,419	40,547,367	37,071,341

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
1株当たり純資産額(円)	468.48	441.90	479.93	346.86	170.98
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )(円)	27.20	12.41	35.41	15.69	159.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	26.77	-	29.80	12.53	-
自己資本比率(%)	23.3	24.3	27.8	34.6	21.9
自己資本利益率(%)	5.8	2.7	7.7	3.4	65.5
株価収益率(倍)	11.5	-	7.7	12.6	-
配当性向(%)	18.4	-	14.1	31.9	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	417 (83)	406 (88)	391 (78)	394 (84)	474 (98)

(注1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 第83期、第84期、第86期の連結経営指標等、および第83期、第86期の提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益および株価収益率につきましては、当期純損失が計上されておりますので記載しておりません。

(注3) 第84期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和21年 9月	株式会社大阪電気音響社として、大阪市都島区に設立
昭和22年 3月	商号を大阪音響株式会社に変更
昭和27年 6月	本社、本社工場を大阪市旭区に移転
昭和32年 6月	株式会社東芝と資本提携
昭和36年 1月	大阪府寝屋川市に香里工場を新設
昭和44年 4月	大阪府寝屋川市に日新工場を新設
昭和46年 9月	商号をオンキヨー株式会社に変更
昭和47年 7月	ドイツに販売会社、ONKYO EUROPE ELECTRONICS GMBH（現：連結子会社）を設立
11月	本社を大阪府寝屋川市に移転、音響技術研究所（現：開発センター）を設置
昭和50年10月	アメリカに販売会社、ONKYO U.S.A. CORP.（現：連結子会社）を設立
昭和55年 4月	三重県津市に生産会社、オンキヨーエレクトロニクス株式会社（現：連結子会社）を設立
昭和61年 5月	鳥取県倉吉市に生産会社、鳥取オンキヨー株式会社（現：連結子会社）を設立
平成 3年 4月	マレーシアに生産会社、ONKYO ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD.（現：連結子会社）を設立
平成 5年 6月	株式会社東芝との資本提携を解消
9月	オンキヨーリブ株式会社（現：オンキヨーエンターテイメントテクノロジー株式会社、連結子会社）を設立
平成 6年 5月	LUCASFILM LTD.（現：THX LTD.）との技術提携により世界初の民生用THXシステム搭載レシーバー（商品名 TX-SV919THX）の販売を開始
平成 8年 3月	ビジネスネットワークテレコム株式会社（現：オンキヨーエンターテイメントテクノロジー株式会社、連結子会社）を設立
平成 9年 6月	中国（香港）の販売会社、ONKYO CHINA LTD.（現：連結子会社）の3分の1の株式を取得
平成10年 1月	OMFコーンスピーカーの製造販売を開始
2月	日新・香里両工場跡地の有効利用を目的として、不動産賃貸事業を開始
8月	品質保証の国際規格ISO9001の認証を取得
平成12年 2月	東京都中央区に自社ビル（オンキヨー八重洲ビル）を取得
10月	マレーシアの生産会社ONKYO SHAH ALAM (MALAYSIA) SDN. BHD.（現：ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD.、連結子会社）の株式を取得
11月	中国（上海）に生産会社、上海恩橋電子有限公司（現：上海安橋電子有限公司、連結子会社）を設立
12月	環境マネジメントの国際規格ISO14001の認証を取得
平成15年 2月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年 1月	プラス産業株式会社および中山福朗声紙盆有限公司（両社ともに現：連結子会社）の株式を取得
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 8月	高品質音楽配信サービス（現サービス名 e-onkyo music）を開始
9月	株式会社C03（現：持分法適用関連会社）を株式会社Jストリームと合併で設立
6月	広州安橋貿易有限公司（現：連結子会社）をONKYO CHINA LTD.が設立
7月	DO株式会社（現：持分法適用関連会社）をダイコク電機株式会社と合併で設立
8月	オンキヨーリブ株式会社が商号をオンキヨーマーケティング株式会社に変更
平成19年 5月	ビジネスネットワークテレコム株式会社が商号をオンキヨーエンターテイメントテクノロジー株式会社に変更
8月	株式会社ソーテックの株式を取得
平成20年 1月	テクノイト株式会社（現：連結子会社）の株式を取得
4月	株式会社ネスト（現：連結子会社）を設立
7月	株式会社ソーテックの株式を追加取得し、完全子会社化
9月	株式会社ソーテックを吸収合併
9月	オンキヨーマーケティング株式会社はオンキヨーエンターテイメントテクノロジー株式会社を吸収合併し、オンキヨーエンターテイメントテクノロジー株式会社に商号変更
10月	ONKYO CHINA LTD.（現：連結子会社）の株式を追加取得し、完全子会社化 S&O ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.（現：持分法適用関連会社）の株式を取得

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社16社および関連会社4社により構成されており、A V C事業およびO E M事業を主たる事業としております。

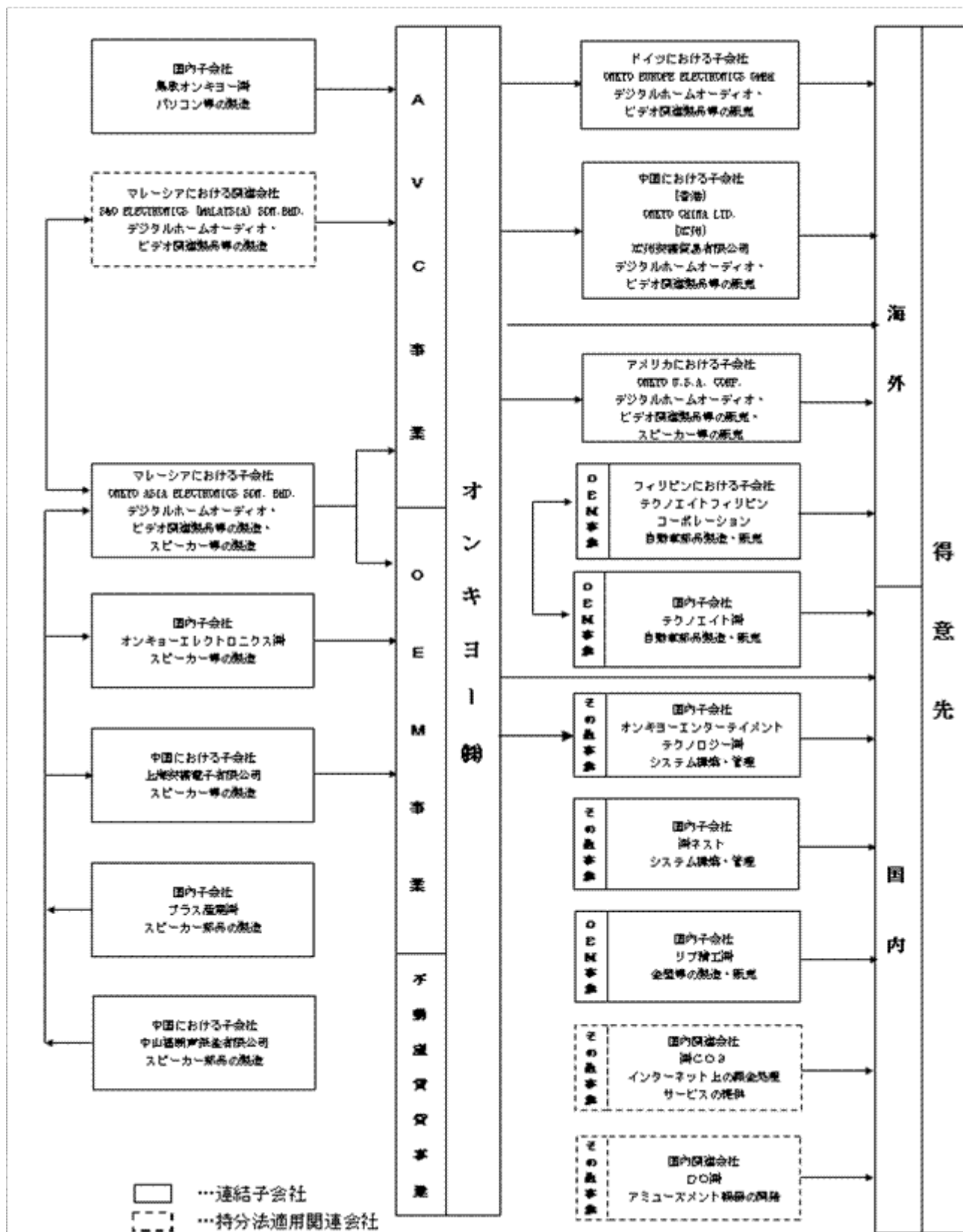
当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に掲げる「事業の種類別セグメント情報」の区分と同一であります。

事業区分	主要製品	事業主体
A V C事業	デジタルホームオーディオ・ビデオ関連製品 P CおよびP Cペリフェラル製品 オーディオコンポーネント・デバイス製品	オンキヨー(株) 鳥取オンキヨー(株) オンキヨーエレクトロニクス(株) ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD. ONKYO U.S.A. CORP. ONKYO EUROPE ELECTRONICS GMBH ONKYO CHINA LTD. 広州安橋貿易有限公司 S&O ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.
O E M事業	車載用スピーカー 家電用スピーカー スピーカー部品 アンプ等オーディオ製品 自動車部品	オンキヨー(株) テクノエイト(株) オンキヨーエレクトロニクス(株) プラス産業(株) リブ精工(株) ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD. 上海安橋電子有限公司 中山福朗声紙盆有限公司 ONKYO U.S.A. CORP. テクノエイトフィリピンコーポレーション
不動産賃貸事業	不動産賃貸サービス	オンキヨー(株)
その他事業	家庭用電気製品等	オンキヨーエンターテイメントテクノロジー(株) (株)ネスト (株)C O 3 D O(株)

(注) 上記の他に、清算手続中の子会社ONKYO ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD.および清算手続中の持分法非適用関連会社蘇州創新中電科技有限公司があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



上記の他に、清算手続中の子会社ONKYO ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD. および清算手続中の持分法非適用関連会社蘇州創新中電科技有限公司があります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) テクノイト㈱ (注3、6、9)	愛知県瀬戸市	380,000 千円	OEM事業	100	自動車部品の製造・販売 役員の兼任あり
鳥取オンキヨー㈱ (注6)	鳥取県倉吉市	200,000 千円	AVC事業	100	パソコン等の製造 役員の兼任あり
オンキヨーエレクトロニクス㈱(注6)	三重県津市	458,300 千円	OEM事業 AVC事業	100	当社デジタルホームオーディオ・ビデオ 関連製品等の製造 スピーカー等の製造 役員の兼任あり
ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD. (注6)	マレーシア セランゴール州	13,550 千RM	AVC事業 OEM事業	100	当社デジタルホームオーディオ・ビデオ 関連製品等の製造 スピーカー等の製造 役員の兼任あり
ONKYO U.S.A. CORP. (注2、6)	アメリカ ニュージャージー州	1,220 千US\$	AVC事業 OEM事業	100	当社デジタルホームオーディオ・ビデオ 関連製品等の販売 当社スピーカー等の販売
ONKYO EUROPE ELECTRONICS GMBH (注4、6)	ドイツ バイエルン州	429 千EUR	AVC事業	100	当社デジタルホームオーディオ・ビデオ 関連製品等の販売
ONKYO CHINA LTD. (注6)	中国 香港	23,400 千HK\$	AVC事業	100	当社デジタルホームオーディオ・ビデオ 関連製品等の販売
広州安橋貿易有限公司 (注5)	中国 広州	1,000 千元	AVC事業	100 (100)	当社デジタルホームオーディオ・ビデオ 関連製品等の販売
上海安橋電子有限公司 (注6)	中国 上海	23,639 千元	OEM事業	100	スピーカー等の製造 役員の兼任あり
プラス産業㈱	静岡県駿河区	100,000 千円	OEM事業	100	スピーカー部品の製造 役員の兼任あり
リブ精工㈱ (注5、8、9)	大阪府寝屋川市	10,000 千円	OEM事業	100 (100)	金型等の製造・販売
テクノイトフィリピン コーポレーション (注5、6、9)	フィリピン ラグナ州	247,485 千PHP	OEM事業	100 (100)	自動車部品の製造・販売 役員の兼任あり
中山福朗声紙盆有限公司 (注5、6)	中国 広東省	4,000 千US\$	OEM事業	58.75 (58.75)	スピーカー部品の製造
オンキヨーエンターテイン メントテクノロジー㈱	東京都中央区	179,878 千円	その他事業	96.35	当社デジタルホームオーディオ・ビデオ 関連製品等の販売代行業務他 役員の兼任あり
㈱ネスト (注5)	東京都中央区	25,000 千円	その他事業	96.35 (96.35)	システム構築・管理 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) S&O ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア ケダ州	24,000 千RM	AVC事業	39.97	当社デジタルホームオーディオ・ビデオ 関連製品等の製造
㈱C O 3	東京都渋谷区	90,000 千円	その他事業	44.44	インターネット上の課金処理サービスの 提供
D O㈱	愛知県春日井市	50,000 千円	その他事業	40	アミューズメント機器の開発

(注1) 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

(注2) ONKYO U.S.A. CORP.については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	17,456,822千円
	(2)経常利益	39,291千円
	(3)当期純利益	115,888千円
	(4)純資産額	1,492,762千円
	(5)総資産額	4,335,558千円

(注3) テクノイト株式会社については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	15,711,956千円
	(2)経常損失	832,756千円

(3)当期純損失	1,593,040千円
(4)純資産額	372,283千円
(5)総資産額	11,527,666千円

(注4) ONKYO EUROPE ELECTRONICS GMBHについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	10,804,292千円
	(2)経常利益	37,406千円
	(3)当期純利益	34,591千円
	(4)純資産額	1,302,600千円
	(5)総資産額	3,886,098千円

(注5) 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

(注6) 特定子会社に該当しております。

(注7) 上記の他に、清算手続中の子会社ONKYO ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD.および清算手続中の持分法非適用関連会社蘇州創新中電科技有限公司があります。

(注8) リブ精工(株)は、平成21年4月3日に解散し、清算手続中であります。

(注9) 当社は、平成21年5月29日にテクノエイト(株)の全株式を譲渡いたしました。それに伴い、テクノエイト(株)、テクノエイトフィリピンコーポレーションおよびリブ精工(株)は当社の子会社でなくなりました。



## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
A V C 事業	1,248	(466)
O E M 事業	2,134	(130)
不動産賃貸事業	-	(-)
その他事業	54	(10)
全社(共通)	104	(21)
合計	3,540	(627)

- (注1) 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- (注2) 臨時雇用者には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- (注3) 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の管理部門等に所属しているものであります。
- (注4) 従業員数が前連結会計年度に比べて798名減少しておりますのは、主に海外での生産体制の見直しを行ったことによるものであります。

### (2)提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
474(98)	39.4	12.3	6,589,171

- (注1) 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- (注2) 臨時雇用者には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- (注3) 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
- (注4) 従業員数が前事業年度に比べて80名増加しておりますのは、㈱ソーテックを吸収合併したことによるものであります。

### (3)労働組合の状況

当社グループの従業員で構成されている労働組合の組合員数は平成21年3月31日現在、737名であります。  
 なお、労使関係は円満であり特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国のサブプライムローン問題を契機とした金融不安により信用収縮が拡大し、年後半から世界同時不況に陥りました。わが国経済もその影響を受け株式相場の低迷や急激な円高を引き起こし、企業収益を減少させるとともに、雇用情勢の悪化や個人消費の減速などにより、景気は急激に後退いたしました。

当社グループの主要マーケットであるAVC市場におきましては、世界情勢の影響を大きく受け、国内市場では、販売単価の下落などにより収益性が低下しており、海外市場においても、消費マインドの低迷により市場が縮小し国内市場と同様に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループは、急激に変化する厳しい経営環境を乗り切るべく、経営のより一層の効率化を図り、国内市場でのAVC事業をより強化する体制を整えるため、平成20年9月に当社の子会社であります㈱ソーテックを吸収合併いたしました。また、同年10月には中国市場強化のため、関連会社でありますONKYO CHINA LTD.を完全子会社化いたしました。さらに、生産体制の強化を目的に、当社の生産委託先でありますS&O ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.の株式39.97%を取得して関連会社とし、事業基盤の強化を図ってまいりました。年後半においては、経営環境の悪化に対処すべく、たな卸資産の徹底した圧縮や経費の見直しなどの諸施策に取り組み、キャッシュ・フローの改善を図ってまいりました。

製品面におきましては、主力AVレシーバーが英国で最も権威のあるオーディオ誌「WHAT HI-FI?」や有力レビューサイト「Trusted Reviews」といったオピニオンリーダーから最高レベルの評価を獲得し、市場のニーズを捉えた製品を提供することができました。SOTECブランドによるPC製品においては、ディスプレイ一体型PCや、インターネット機能などの基本性能に特化したネットブックにより同カテゴリーの拡大が進む一方、低価格化が顕著となりました。また、PC製品の組立てを行う鳥取オンキヨー㈱では「MADE IN JAPAN 倉吉発」として新SOTEC品質を宣言し、より高い信頼性と充実したカスタマーサポートを提供できる体制といたしました。

この結果、当社グループの売上高は、年後半以降の急激な景気の後退により国内外ともに大きな影響を受けましたが、新たに加わったテクノエイトグループ(テクノエイト㈱、リブ精工㈱、テクノエイトフィリピンコーポレーション)およびSOTECブランドPC事業の寄与により、前連結会計年度に比べ259億29百万円増加し850億23百万円となりました。

しかしながら、営業損益につきましては、原材料価格の高騰や販売価格の下落に加え、自動車市場の急速な縮小などによる受注の減少が加わり、前連結会計年度に比べ36億70百万円減少し19億39百万円の営業損失を計上することとなりました。経常損益につきましては、年後半に生じた急激な円高による為替差損18億31百万円などにより、前連結会計年度に比べ49億9百万円減少し、38億25百万円の経常損失となりました。当期純損益は、OEM事業に関わる固定資産6億78百万円の減損など12億3百万円を特別損失に計上したことや当連結会計年度末において課税所得が見込めないため、繰延税金資産を取り崩し、法人税等調整額を14億70百万円計上したことにより、63億20百万円の当期純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### A V C 事業

A V C 事業は、年後半以降の景気後退による影響を受けましたものの、デジタルテレビ放送やブルーレイディスクプレーヤーの普及を見据えた新世代のシアター環境にふさわしいフルHD品質のAVレシーバーを市場に投入した結果、北米市場では新製品投入直後より市場で高い評価を受け、シェアを大きく拡大いたしました。また、欧州市場におきましても当連結会計年度の最上位AVレシーバーである「TX-NR906」が英国の有力なレビューサイトである「Trusted Reviews」において年間最高評価を受賞するとともに、主力AVレシーバーである「TX-SR606」が英国で最も権威のあるオーディオ誌「WHAT HI-FI?」において5スターを受賞して前モデルに引き続き高く評価された結果、欧州市場での売上が大幅に増収となりました。さらにSOTECブランドPCによる売上が寄与し、AVC事業の売上高は、前連結会計年度に比べ71億49百万円増加し、536億18百万円となりました。営業損益につきましては、原材料価格の高騰や販売価格の下落がありましたが、90百万円の営業利益となりました。

国内市場におきましては、消費減退も重なりオーディオ市場は引き続き厳しい推移となりましたが、ミニコンポ市場におきましては、PCで音楽CDを録音する録音環境の変化を捉え、CDの高品質再生に特化した、CRシリーズ「CR-D1」、「CR-D2」がヒット商品となりました。また、フラットテレビの販売増加に相乗して拡大したシアタースピーカー市場では、業界に先駆けてHDMI機能を搭載したコンパクトシアターシリーズを市場投入したことにより、シアターパッケージ商品である「BASE-V20HD」は、高付加価値商品として市場より高い評価を受け、ヒット商品となりました。

さらに、PCにおきましては、テレビとオーディオまでひとつになったディスプレイ一体型PCである「E701」や、新たなネットブック市場に参入したミニノートPC「C102」など、SOTECブランドのニューシリーズがヒット商品となり、売上高は、前連結会計年度に比べ62億52百万円増加し221億12百万円となりました。

北米市場におきましても、フルHDに対応したAVレシーバーはその先進機能と品質がウェブサイト上においてユーザーから高く評価されましたが、北米において第2位の販売規模を誇っていた家電量販店の倒産の影響や円高ドル安により、売上高は、前連結会計年度に比べ20億94百万円減少し166億93百万円となりました。欧州市場におきましては、直販体制が着実に定着しつつある中で、主力AVレシーバーが2年連続して5スターを受賞するなど市場において高評価を得た結果、売上高は、前連結会計年度に比べ22億13百万円増加し110億43百万円となりました。アジアおよびその他の市場におきましても、欧州と同様に売上高は、前連結会計年度に比べ7億78百万円増加し37億68百万円となりました。

#### OEM事業

OEM事業における売上高は、年後半の急激な景気後退による大幅な生産調整の影響を受け、車載用スピーカーは大幅な減少となりましたが、フラットテレビ向けスピーカーは新規受注を獲得したことにより前連結会計年度に比べ増加となるとともに、新たに加わったテクノエイトグループが寄与し、前連結会計年度に比べ180億36百万円増加し289億52百万円となりました。

営業損益につきましては、年後半以降の自動車市場における急速な減産による受注の大幅な減少により、16億19百万円の営業損失となりました。

#### 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業における売上高は、前連結会計年度並みの5億23百万円となりました。営業利益につきましても、前連結会計年度並みの3億81百万円となりました。

#### その他事業

その他事業の売上高は、前連結会計年度に比べ7億44百万円増加し19億28百万円となりました。営業損益につきましては、1億9百万円の営業損失となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

国内のAVC事業は、オーディオ市場が大きな転換期を迎え、PCで音楽を録音するユーザーが拡大したことなどにより、主力であるMDコンポ市場が大幅な縮小となりました。

これに対し再生機能に特化したCDコンポ「CRシリーズ」や、フラットTVの販売増加に相乗したコンパクトシアターシリーズを投入したことにより、新たな需要を開拓しました。SOTECブランドは、高付加価値戦略への転換や、国内主要生産地である鳥取オンキヨー株式会社への生産移管による品質改善が効を奏し、新しいPCのトレンドであるディスプレイ一体型や、ネットブックを市場投入するなどにより同カテゴリーでヒット商品となりました。

OEM事業は、新たに加わったテクノエイトグループの売上高が寄与し、増収となりました。

その結果、国内における売上高は前連結会計年度に比べ241億65百万円増加し512億12百万円となりました。

しかしながら、営業損益は年後半以降の自動車市場の急激な縮小により、予定していた受注が大幅に減少し、前連結会計年度に比べ18億87百万円減少し7億24百万円の営業損失となりました。

#### 北米

北米のAVC事業は、年後半以降の景気後退を受けた消費マインドの急激な低下に伴う市場縮小のなか、北米において第2位の販売規模を誇っていた家電量販店の倒産の影響を受けました。一方で、フルHD化に対応したAVレシーバーが市場において高評価を受け、カナダ地域における直販効果もありましたが、為替相場が円高ドル安に推移したことにより減収となりました。また、OEM事業は車載用スピーカーが景気後退の影響を受け減収となりました。

その結果、北米における売上高は前連結会計年度に比べ22億75百万円減少し174億56百万円となりました。

営業損益は、年後半以降の自動車市場の急激な縮小や物流コストの上昇などにより前連結会計年度に比べ6億12百万円減少し94百万円の営業利益となりました。

#### 欧州

欧州のAVC事業は、年後半以降の景気後退による市場縮小のなか、当連結会計年度の最上位AVレシーバーである「TX-NR906」が英国の有力なレビューサイトである「Trusted Reviews」において年間最高評価を受賞するとともに、主力AVレシーバーである「TX-SR606」が英国で最も権威のあるオーディオ誌「WHAT HI-FI?」において5スターを受賞し、販売網の整備による販売チャネルの拡大も相まって売上高は堅調に推移いたしました。OEM事業は北米市場と同様に景気後退の影響を受けて減収となりましたが、欧州における売上高は前連結会計年度に比べ22億65百万円増加し107億34百万円となりました。

営業損益は、一部旧製品在庫の評価損を計上したことなどがあり前連結会計年度に比べ1億78百万円減少し1

億39百万円の営業利益となりました。

#### アジア

アジア地域の売上高は、景気後退の影響により年後半以降は急激に減少いたしました。新たに加わったテクノエイトフィリピンコーポレーションの寄与により、前連結会計年度に比べ17億73百万円増加し56億19百万円となりました。

営業損益は、原材料価格の高騰や労務費・外注加工費の増加により前連結会計年度に比べ8億3百万円減少し7億67百万円の営業損失となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下[資金]という)の残高は、前連結会計年度末に比べ30億48百万円少ない91億25百万円となりました。これは「営業活動によるキャッシュ・フロー」15億49百万円の減少、「投資活動によるキャッシュ・フロー」8億66百万円の減少、「財務活動によるキャッシュ・フロー」3億28百万円の増加、および「現金及び現金同等物に係る換算差額」9億61百万円の減少によるものです。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの変動要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果使用した資金は、15億49百万円となりました。これは、主に売上債権およびたな卸資産の減少25億72百万円を上回る仕入債務や未払金および未払費用の減少37億78百万円によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、8億66百万円となりました。これは主に有形固定資産や投資有価証券の取得による減少36億82百万円が有形固定資産の売却や定期預金の払戻による増加29億68百万円を上回ったことによるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は、3億28百万円となりました。これは主に金融機関からの借入金や社債の発行により調達したものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度(千円) (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
A V C事業	38,440,339	118.9
O E M事業	28,889,283	303.8
合計	67,329,623	160.9

(注1) 金額は販売価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度(千円) (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
A V C事業	53,618,554	115.4
O E M事業	28,952,783	265.2
不動産賃貸事業	523,329	99.7
その他事業	1,928,365	162.8
合計	85,023,033	143.9

(注1) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(注2) 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トヨタ自動車㈱	-	-	12,291,047	14.5

(注3) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注4) 上記の金額は主として前連結会計年度末に連結子会社となったテクノイト㈱のトヨタ自動車㈱向け売上高であります。

### 3 【対処すべき課題】

大きな構造改革期にあるオーディオ市場の環境変化に適正に対応するため、次の3項目を対処すべき課題として取り組んでまいります。

#### マーケティング機能の強化・ブランド力の向上

マーケティング機能を強化し、顧客のニーズ（デザイン、ライフスタイル、機能）を的確に把握した商品ラインナップの展開に注力いたします。さらに付加価値の源泉であるブランド力の向上について具体的施策の検討が課題となります。特に新規参入したPC市場においては、的確な市場調査とプロモーション活動を展開し、早急に高品位なブランドイメージを確立する必要があると認識しています。

#### 市場変化に即応した行動速度の向上

顧客ニーズの変化、技術の革新、新たなライフスタイルなどを的確に捉え、当社のコア技術と結びつけ、商品への展開や新たな事業シーズを開拓するなど、迅速に意思決定できる組織と仕組みを確立し、維持してまいります。

また、変革に対して臆することなくチャレンジする社内風土の醸成や上級管理職のリーダーシップ育成も課題の一つであると認識しています。

#### 業務プロセスの最適化

先進的な開発、顧客ニーズを捉えた商品企画、合理的な技術設計、効率的な生産体制、効果的な販売促進・営業活動、万全な品質・サービス体制、予算などの統制機能の厳格運用など、あらゆる業務プロセスにおける最適化を目指します。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### 市場環境の変化と競争について

当社グループの主要事業でありますA V C事業とO E M事業の提供する製品は、いずれも最終的に個人消費者が顧客となります。そのため当社グループの販売に関しましては、経済情勢、景気動向、個人消費動向等に大きく影響される傾向があります。また、顧客の嗜好・流行の変化や競合他社との品質・性能・価格などで激しい競争が展開されております。その結果当社グループの業績又は財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

### 技術開発および製品開発について

当社グループは、長年に亘って培われた「音や映像」に関する固有のコア技術を保有しております。また、今後も積極的に技術開発を行い、従来からのコア技術と新規に開発した技術を融合させ、市場に適合した新製品の開発を推進してまいります。

なお、この技術開発が継続して成果を獲得できない場合や開発した新製品が市場のニーズと乖離し顧客に受け入れられなかった場合には、将来の成長性と収益性を低下させ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 事業買収等にもなうリスク

当社の新規事業への進出や既存事業における顧客獲得および技術獲得等のために、M & Aおよび提携戦略は重要であると認識しており、必要に応じてこれらを検討していく方針であります。

当社は、M & Aや提携を行う場合において、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するように努めておりますが、買収後その他における偶発債務の発生等、未認識の債務が判明する可能性も否定できません。また、M & Aや提携にあたっては、事業環境や競合状況の変化等により当初の事業計画の遂行に支障が生じ、当社の事業展開への影響が生じるリスクや、投資を十分に回収できないリスク等が存在しており、結果的に当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

### 人材の確保・育成と技能の伝承について

長年に亘る経験が必要とされるアナログ技術や技能の継承、また、最新のI T技術の獲得、開発など次世代を担う人材の確保と育成の重要性について強く認識し、人事諸制度の整備、新規採用・キャリア採用の充実など具体的施策を展開しております。

なお、人材の確保と育成が要員構成計画と大きく乖離した場合は、事業活動や将来の成長が達成されず、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 知的財産について

当社グループ独自のコア技術については特許等の知的財産権を保有しておりますが、一方、製品の重要ないくつかの部分に第三者から知的財産権のライセンスを受けています。これらのライセンスロイヤルティの増加はコスト増となり価格競争力に影響が出るほか、ライセンスが受けられない事態に陥った場合には、当該製品の生産が出来なくなる可能性があります。

### 製品の潜在的な欠陥について

当社グループの製品につきましては、品質保証部門において厳格に管理されておりますが、潜在的な欠陥がないという保証は出来ません。そのため製造物責任賠償につきましては、保険によりリスクのヘッジを実施しておりますが、当社製品の欠陥による事故の内容によりましては保険の範囲を超える可能性があります。

また、事故の規模によっては、社会的評価の低下やそれらによる売上高の減少が予想され、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

### 公法規制について

当社グループの事業は、グローバルに展開しており、それぞれの国における法律や環境保護を含むさまざまな規制の適用を受けております。当社グループでは、コンプライアンスの遵守に尽力しておりますが、予期せずこれらの法令や規制を遵守できない事態に陥った場合には、企業活動の制限や社会的信用の低下により売上高の減少が予想され、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### 為替変動リスクについて

当社グループは、日本・マレーシア・中国等で製造し、日本・アメリカ・ヨーロッパ・中国等にて販売を行っております。そのため外貨建取引が発生し、外貨建の債権・債務を保有していることから、為替相場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

#### 金利変動リスクについて

当連結会計年度末の連結有利子負債残高（建設協力金を含む）は266億5百万円となっており、当社グループの業績は、金利の変動に影響を受ける可能性があります。

#### 製造・安定供給に関するリスク

主要構成部品、原材料等の一部は特定の供給源に依存しており、その供給が中断した場合には製造に遅れが生じて、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### 自然災害や政情混乱による影響について

地震、水害などの自然災害の他、疫病、火災または、政情混乱、テロ行為など、多岐に亘る災害によって当社グループ施設や従業員、各種取引先、および市場そのものに被害が及ぶ可能性があります。予測される災害については、保険によるリスクヘッジ等を実施しておりますが、災害の種類と規模によっては保険付保の範囲を超える可能性があります。その場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶものと思われま

#### 投資有価証券の評価について

当社グループは、株式等、時価のある「その他有価証券」を保有しています。これら有価証券は、決算日の市場価格等に基づく時価法によって評価を行うため、決算日の株価によって貸借対照表計上額および連結貸借対照表計上額が変動する可能性があります。また、時価が取得価格に比ベ著しく下落した場合には減損が発生します。これらは、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### 土地の含み損について

土地の再評価に関する法律に基づき再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差異は27億20百万円であり、保有する土地に含み損が発生しております。土地の売却等の場合には、この含み損が実現し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### 固定資産の減損会計

当社グループが保有する有形固定資産について減損会計の対象となる可能性があります。その場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### 訴訟について当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

当社および連結子会社3社は、平成15年9月30日付で、Global Technovations, Inc.（以下「GTI」）およびOnkyo America, Inc.（以下「OAI」）から、以下に掲げる内容で米国ミシガン州東部地区連邦破産裁判所に提訴されました。なお、連結子会社3社とは、ONKYO (MALAYSIA) SDN. BHD.（以下「ML」）、ONKYO EUROPE ELECTRONICS GMBH（以下「EU」）、ONKYO U.S.A. CORP. であります。

#### （内容）

当社、MLおよびEUは、GTIに対し平成12年8月に当社の米国子会社であったOAIの発行済株式を全株売却しました。その後、平成13年12月に、GTIおよびOAIは、米国で破産法の適用を申請しております。GTIは、平成15年9月にこの株式譲渡の無効を主張し、譲渡対価の一部である13,000千USドル（当社3,900千USドル、MLおよびEUは各4,550千USドル）と、OAIが破産法申請前90日間に支払った商品代金の652千USドルの返還請求を提訴しました。なお、当社および当社子会社は、この株式譲渡無効の訴えが不当なものであるとして、抗弁する所存であります。なお、平成20年2月に、本訴訟の当事会社をMLからONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD. に引継ぐ手続を完了しています。



5【経営上の重要な契約等】

技術導入契約および建物賃貸借契約（当社）

相手先	国名	契約の内容	契約名称	契約期間
DOLBY LABORATORIES LICENSING CORP.	アメリカ	テープレコーダー等の雑音低減装置に関する特許実施権の許諾	特許実施権許諾	昭和52年11月10日から当該特許権の満了日まで
DOLBY LABORATORIES LICENSING CORP.	アメリカ	ライセンスの標準条約に関する契約	特許実施権許諾	平成20年年3月31日から各技術ライセンス契約の満了日まで
DISCOVISION ASSOCIATES	アメリカ	光学式記録媒体再生および記録装置に関する特許実施権の許諾	特許実施権許諾	平成5年6月21日から当該特許権の満了日まで
ソニー(株)	日本	ミニディスク再生および記録装置に関する特許実施権の許諾	特許実施権許諾	平成4年5月15日から10年間、その後毎年延長
MPEG LA, L.L.C.	アメリカ	MPEG-2ビデオ規格製品に関する特許実施権の許諾	特許実施権許諾	平成12年3月7日から平成22年12月31日まで
THX LTD.	アメリカ	Home THX製品に関する特許実施権の許諾	特許実施権許諾	平成5年6月22日から当該特許権の満了日まで
DIGITAL THEATER SYSTEMS INC.	アメリカ	DTSサラウンド製品に関する特許実施権の許諾	特許実施権許諾	平成10年5月29日から当該特許権の満了日まで
東芝DVDライセンス(株)	日本	DVDに関する特許実施権の許諾	特許実施権許諾	平成17年4月21日から平成19年12月31日までその後5年毎に自動延長
(株)平和堂	日本	ショッピングセンターの賃貸	建物賃貸借	平成10年2月25日から20年間
MICROSOFT CORPORATION MICROSOFT LICENSING GP	アメリカ	特許クロスライセンス契約	特許実施権相互許諾	平成20年1月31日から6年間
(株)東芝	日本	パーソナルコンピューターに関する特許実施権の許諾	特許実施権許諾	平成20年4月1日から平成25年3月31日まで
MACROVISION CORPORATION	アメリカ	COPY PROTECTION TECHNOLOGY LICENSE AGREEMENT	特許ノウハウ実施権許諾	平成20年9月30日以降
AUDYSSEY LABORATORIES, INC.	アメリカ	聴覚心理を反映した音質調整信号処理技術に関する特許実施権の許諾	技術実施許諾	平成17年12月12日から1年毎自動更新
APPLE INC.	アメリカ	"Made for iPod" ライセンス	技術実施許諾	平成18年4月10日から2年間、その後1年毎の自動更新

## 6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、各事業部門と開発センターが一体となって「魅力ある商品に結びつく要素技術の開発」を目指して進めております。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は27億2百万円であります。

### (1) 概況

当社の成長シナリオを実現するために、先進性と独自性を兼ね備えた新商品群や1～2年先を見据えた革新技術を開発してまいりました。新しい商品群では、機能を絞り込んで低価格を実現したミニノートPC「C101」を日本メーカーの中では最初に市場導入いたしました。当社製スピーカーを内蔵して音質の良さを特徴とするディスプレイ一体型PC「E701」も市場投入しました。さらに、大きな可能性を秘めたネットトップ市場にも、原音レベルの音楽記録・再生を実現する“Musicネットトップ”「HDC-1L」を投入いたしました。

当社の得意とする映像・音声分野では、映像や音声、機器間の制御信号を伝送する最新の標準化規格である「HDMI ver.1.3a」を世界に先駆けて搭載したホームシアター用AVセンターのラインアップをバージョンアップしたほか、シアタースピーカーラック、シアターパッケージシステムではテレビとのシステムリンクを拡張しました。

また、デジタルノイズを除去するD/Aコンバーター回路技術「VLSC (Vector Linear Shaping Circuitry) 2」やデジタルアンプ回路技術を進化させた「VL Digital 2」を開発して、HDオーディオコンピューター「APX-2」で、驚異的な高SN比（ノイズの低さを示す値）120dBを達成しました。

スピーカーシステムでは、ハイコンボ「INTEC 205シリーズ」との組み合わせを想定したスピーカーシステム「D-212EX」において、従来のリング型ツイーターをさらに進化させるために、「チタンコート振動板」を開発しました。

### (2) オーディオコンピューター

HDオーディオコンピューター「APX-2」では、オーディオ機器と同等以上の音質を実現するとともに、先進の放熱設計や制振設計とあいまって、騒音レベル22dBAというPCとしては驚異的な超静音を実現して幅広く注目を集め、高い評価を頂きました。「HDC-1L」では、HDCシリーズの設計思想を踏襲し、さらなる放熱設計と制振設計の向上を目指し、騒音レベル18dBAという、木の葉のふれあう音（約20dBA）よりも静かな超静音を実現することができました。さらに“Music ネットトップ”のキャッチコピーのもと、インテルCPUの「Atom」を搭載し、かつオーディオボードを専用設計するとともに、オーディオ出力部のステレオ各チャンネル別々にD/A変換回路のDACを配置したツインDAC構成によって、S/N比120dBというハイエンドCDプレーヤー並みのオーディオ性能とコストダウンの両立を実現することができました。

### (3) デジタル/アナログ回路技術

D/A変換時の波形変動傾向の情報を基に、新たにピュアなアナログ信号を生成させることで、一般的なローパスフィルターでは避けられなかった残留ノイズによる音質劣化を根本的に解決する独自の画期的技術、「VLSC」の構成要素をブラッシュアップし、さらに高性能化させた「VLSC 2」を新開発、HDオーディオコンピューター「APX-2」および「HDC-1Lシリーズ」に搭載しました。従来型のVLSCを大きく上回り、最新の高性能DACチップのもつポテンシャルを最大限に引き出せる高SN性能を実現するとともに、細かなニュアンスさえも描き出す音楽再生能力に磨きがかかっています。

デジタルアンプにおける波形変換エラーの問題を克服し、アナログアンプを凌ぐ音質ポテンシャルを備えた独自の「VL Digital」アンプ技術をベースとして、信号変換の仕組みや回路構成を大幅に発展させた「VL Digital 2」を新たに開発しました。新しく2重積分方式を採用するとともに波形変換の時間軸管理をさらに厳密に行うことでパルス性ノイズの影響を徹底して除去することに成功し、当社初のアンプ内蔵HDオーディオコンピューター「APX-2」に搭載しました。小型筐体から想像し難いハイパワー・100W+100Wを発生し、スピーカーに接続するだけでハイエンドオーディオに引けをとらない音楽再生環境を手に入れることができます。スピーカー駆動力が非常に高いため小音量時も豊かな音楽再生が可能で、日本の住環境でも快適な音楽ライフが手に入ります。

### (4) アプリケーションソフト

音楽再生専用のプレーヤーソフト「PureSpace」を開発し、HDオーディオコンピューターやHDC-1Lシリーズに搭載しました。ユーザーフレンドリーなグラフィックインターフェースにより、リモコンでソフトの立ち上げから全てのコントロールができ、離れた場所からの音楽再生が自在になります。Windowsの音量ミキサーを完全にバイパスし音声信号をダイレクトで伝送する「PDAP (Pure Direct Audio Path) テクノロジー」を採用することで、PureSpaceはさらなる音質向上にも効果を与えます。音質劣化の要因となる伝送経路をパスして、警告音やメール着信音などWindowsが持つPC特有の信号音を完全にシャットアウトします。したがって、安心してボリュームを上げることができ、快適に音楽を楽しめます。

(5) スピーカーシステム

スピーカーの心臓部と言われるスピーカーユニットを振動版の素材開発から行い、こうして生み出された本格スピーカー技術を各製品へ投入しています。

ハイコンボ「INTEC 205シリーズ」との組み合わせを想定したスピーカーシステム「D-212EX」において、従来のリング型ツイーターをさらに進化させるために、「チタンコート振動板」を開発しました。アルミやチタンなどの金属単体の振動板では高域再生帯域の拡大と引き換えに、金属の固有音が付帯してしまう問題を抱えていましたが、通常のソフトドームツイーターで使われるポリエステル素材の振動板材料にチタンを蒸着することで、リング型ツイーターの動作に求められる振動板のしなやかさと表面強度の両立を実現しました。これにより、情報量が多く、エネルギー感のある高域再生を実現しています。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態および経営成績の分析、検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針および会計数値の見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の採用や、資産・負債および収益・費用の計上および開示に関する経営者の見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの売上高は、年後半以降の急激な景気の後退により国内外ともに大きな影響を受けましたが、新たに加わったテクノイトグループおよびS0TECブランドPC事業の寄与により、前連結会計年度比259億29百万円増収の850億23百万円となりました。経常損益は、原材料価格の高騰や販売価格の下落などに加え、年度末にかけての急激な円高ドル安の影響があり、前連結会計年度比49億9百万円減少し38億25百万円の経常損失となりました。

また、税金等調整前当期純損失は、前連結会計年度比56億12百万円減少し48億1百万円、当期純損失は前連結会計年度比67億98百万円減少し63億20百万円となりました。

以下、連結損益計算書に重要な影響を与えた要因について記載いたします。

#### 売上高の分析

当連結会計年度の連結売上高は850億23百万円であり、事業の種類別セグメントごとに分析する以下のとおりであります。

AVC事業の売上高は前連結会計年度比71億49百万円増収の536億18百万円となりました。これはS0TECブランドPC事業の売上高が寄与したことによるものであります。

一方、OEM事業における売上高は、年後半の急激な景気後退による大幅な生産調整の影響を受け、車載用スピーカーは大幅な減少となりましたが、フラットテレビ向けスピーカーは新規受注を獲得したことにより前連結会計年度に比べ増加となるとともに、新たに加わったテクノイトグループが寄与し、前連結会計年度比180億36百万円増収の289億52百万円となりました。

#### 販売費及び一般管理費、研究開発費の分析

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度比27億89百万円増加し178億14百万円となりました。

また、一般管理費および製品売上原価に含まれる研究開発費は前連結会計年度比4億73百万円増加し27億2百万円となっております。

なお、研究開発費の製品売上高比率は3.2%（前連結会計年度比0.6%減）となっております。

#### 営業外損益の分析

当連結会計年度の営業外収益は前連結会計年度比2億36百万円増加し6億55百万円となりました。これは主に株式会社ソーテックの子会社化にともなう負ののれんの償却が4億1百万円発生したことによるものであります。また、営業外費用は前連結会計年度比14億75百万円増加し25億40百万円となりました。これは主に円高ドル安による為替差損が18億31百万円発生したことによるものであります。

#### 特別損益等の分析

当連結会計年度の特別損失は前連結会計年度比7億59百万円増加し12億3百万円となりました。これは主にOEM事業に関わる固定資産の減損が6億78百万円発生したことによるものであります。また、当連結会計年度末において課税所得が見込めないため、繰延税金資産を取り崩し、法人税等調整額が14億70百万円発生しております。

### (3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度比30億48百万円少ない191億25百万円となりました。これは「営業活動によるキャッシュ・フロー」15億49百万円の減少、「投資活動によるキャッシュ・

フロー」8億66百万円の減少、「財務活動によるキャッシュ・フロー」3億28百万円の増加、および「現金及び現金同等物に係る換算差額」9億61百万円の減少によるものであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」の減少は、主に売上債権およびたな卸資産の減少により25億72百万円のキャッシュを得ましたが、仕入債務や未払金および未払費用の減少により37億78百万円のキャッシュを使用したことによります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」の減少は、主に有形固定資産の売却や定期預金の払戻により29億68百万円のキャッシュを得ましたが、有形固定資産や投資有価証券の取得により36億82百万円のキャッシュを使用したことによります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」の増加は、主に金融機関からの借入金や社債の発行が、借入金の返済や社債の償還を上回ったことによるものです。

#### 資金需要について

当社グループは新製品の金型投資等の経常的な有形固定資産への投資は、年間の減価償却費の範囲内で実施することを原則としております。なお、当連結会計年度における減価償却費は30億88百万円、有形固定資産の取得による支出は31億77百万円であります。

#### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、経営理念（ビジョン）『～VALUE CREATION～常に新しい価値提案を行い、驚きと感動で未来を動かそう』を掲げ、経営指針の達成に向け全力で取り組んでおります。

当社グループでは、経済状況の急激な悪化により大幅な当期純損失を計上したことにともない中期経営計画を抜本的に見直しております。

従いまして、具体的な経営指標につきましても見直しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループにおいて、当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は、25億14百万円であります。

##### (1) A V C事業

当連結会計年度の設備投資の総額は、7億円であります。主なものは、工具器具備品及び金型4億33百万円、機械装置及び運搬具1億47百万円であります。

##### (2) O E M事業

当連結会計年度の設備投資の総額は、17億57百万円であります。主なものは、機械装置及び運搬具7億8百万円、工具器具備品及び金型9億56百万円であります。

##### (3) その他事業・全社

当連結会計年度の設備投資の総額は、45百万円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社および開発センター (大阪府寝屋川市)	全セグメント	統括管理 業務施設	242,575	9,903	1,828,737 (8,845.93)	-	141,734	2,222,951	330 [51]
アル・プラザ香里園 (大阪府寝屋川市)	不動産 賃貸事業	賃貸用 不動産	2,429,560	-	5,946,405 (27,299.86)	-	-	8,375,965	-
オンキヨー八重洲ビル (東京都中央区)	全セグメント	事務所	609,927	546	1,654,180 (343.53)	-	7,817	2,272,471	98 [13]
中四国営業所他	全セグメント	販売設備 等	54,598	7,197	69,258 (213.76)	-	151,071	282,125	46 [34]

(2)国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
鳥取オンキヨー(株)	鳥取県 倉吉市	A V C 事業	生産設備	179,650	9,271	196,706 (15,913)	-	13,569	399,198	134 [26]
テクノエイト(株)	愛知県 瀬戸市	O E M 事業	生産設備 業務施設	1,521,851	3,189,685	2,860,800 (83,821)	20,885	820,354	8,413,578	377 [72]
オンキヨー エレクトロニクス(株)	三重県 津市	O E M 事業	生産設備	225,730	195,914	2,156,568 (201,677)	-	127,121	2,705,335	119 [4]

(3)在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
ONKYO U.S.A.CORP.	アメリカ ニュー ジャー ジー州	A V C 事業	販売設備	-	12,600	-	-	42	12,643	44 [9]
ONKYO EUROPE ELECTRONICS GMBH	ドイツ バイエル ン州	A V C 事業	販売設備	-	-	-	-	18,177	18,177	26 [8]
ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN.BHD.	マレーシ ア セラン ゴール州	A V C 事業	生産設備	145,348	179,519	-	-	99,874	424,741	691 [340]
ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN.BHD.	マレーシ ア ケダ州	O E M 事業	生産設備	100,991	3,988	-	-	1,645	106,625	367 [43]
テクノエイト フィリピン コーポレーション	フィリピ ン ラグナ州	O E M 事業	生産設備	195,382	467,869	-	-	16,250	679,502	110

- (注1) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品および建設仮勘定を含んでおります。  
 (注2) 金額には消費税等を含んでおりません。  
 (注3) 従業員数の[ ]は、臨時雇用者数を外書しております。  
 (注4) 現在、休止中の主要な設備はありません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては、当社を中心に調整を図っております。

#### (1)重要な設備の新設

平成21年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定 (年月)		完成後の 増加 能力
				総額	既支 払額		着手	完了	
ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN.BHD	マレーシア セランゴール 州	A V C 事業 O E M 事業	工場生産 設備等	403	19	自己資金 および借入金	平成21.1	平成21.12	-
鳥取オンキヨー(株)	鳥取県 倉吉市	A V C 事業	工場生産 設備等	246	3	自己資金 および借入金	平成21.1	平成21.12	-
オンキヨーエレクトロニクス(株)	三重県 津市	A V C 事業 O E M 事業	工場生産 設備等	119	6	自己資金 および借入金	平成21.1	平成21.12	-

(注) 上記設備投資額は主として機械装置の更新等であります。

#### (2)重要な改修

該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	47,829,665	47,829,665	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	47,829,665	47,829,665	-	-

(注)平成20年7月22日付の株式交換による増加により発行済株式の総数が7,405,065株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権および新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成19年8月15日発行）

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権付社債の残高(円)	1,080,000,000	同左
新株予約権の数(個)	10	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,075,471	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	108,000,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年8月15日 至平成24年8月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)	発行価格 265 資本組入額 133	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後新株予約権を行使することはできないものとし、当社が本社債を買入れ当該本社債にかかる社債部分を消却した場合における当該本社債にかかる本新株予約権についても同様とする。本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、会社法第254条第2項及び第3項の定めにより本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの額は、当初265円(以下、「転換価額」という。)とする。ただし、当社の普通株式数に変更または変更の可能性が生じる場合は、次に定めるところに従い転換価額を調整することがある。

1 転換価額の調整

(1) 当社は、本新株予約権付社債の発行後、本項第(2)号 から までに掲げる各事項により当社普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「転換価額調整式」という。）により転換価額の調整を行う。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

調整後の転換価額は、株式分割のための株主割当日の翌日以降これを適用する。

(2) 転換価額調整式により本新株予約権付社債の転換価額の調整を行う場合及びその調整後の転換価額の適用時期は、次に定めるところによる。

本項第(3)号 に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する場合（ただし、当社の発行した取得請求権付株式、取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引換えに交付する場合又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券もしくは権利の請求又は行使による場合を除く。）。

調整後の転換価額は払込期日（募集に際して払込期間が設けられたときは当該払込期間の最終日とする、以下同じ。）の翌日以降、当社普通株式の株主（以下「普通株主」という。）に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその翌日以降、これを適用する。

当社普通株式の株式分割又は無償割当てをする場合

調整後の転換価額は、当社普通株式の株式分割のための基準日の翌日以降、当社普通株式の無償割当てについて普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降、また当社普通株式の無償割当てについて普通株主に割当てを受ける権利を与えるために基準日がない場合又は株主（普通株主を除く。）に当社普通株式の無償割当てをする場合には当該割当ての効力発生日の翌日以降、これを適用する。

本項第(3)号 に定める時価を下回る対価をもって当社普通株式を交付する旨の定めがある取得請求権付株式、取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）を発行又はその取得と引換えに交付する場合（無償割当ての場合を含む。）又は本項第(3)号 に定める時価を下回る対価をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券もしくは権利を発行する場合（無償割当ての場合を含む。）

調整後の転換価額は、発行される取得請求権付株式、取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）又は新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券又は権利（以下「取得請求権付株式等」という。）の全てが当初の条件で請求又は行使され、当社普通株式が交付されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権及び新株予約権付社債の場合は、割当日）又は無償割当ての効力発生日の翌日以降、これを適用する。ただし、普通株主に割当ての権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降、これを準用する。

上記にかかわらず、請求又は行使に際して交付される当社普通株式の対価が取得請求権付株式等が発行された時点で確定していない場合は、調整後の転換価額は当該対価の確定時点で発行されている取得請求権付株式等の全てが当該対価の確定時点の条件で請求又は行使され当社普通株式が交付されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降、これを適用する。

本項第(2)号 から までの各取引において、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日が設定され、かつ各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会又は取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには本項第(2)号 から にかかわらず、調整後の転換価額は、当該承認があった日の翌日以降、これを適用する。

この場合において当該基準日の翌日から当該取引の承認があった日までに、本新株予約権を行使した新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付するものとする。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額}) \times \text{調整前転換価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後転換価額}}$$

この場合に1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

(3)

転換価額調整式の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。

転換価額調整式で使用される時価は、調整後の転換価額を適用する日（ただし、本項第(2)号の場合は基準日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日（終値のない日数を除く。）の取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。

転換価額調整式で使用される既発行普通株式は、基準日（基準日を定めない場合は効力発生日）がない場合は調整後の転換価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。また、本項第(2)号の株式分割のための基準日における当社の有する当社普通株式に割当てられる当社普通株式数を含まない。

(4) 本項第(1)号の転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には当社は、必要な調整を行う。

株式併合、当社を存続会社とする合併、当社を承継会社とする吸収分割、当社を完全親会社とする株式交換のために転換価額の調整を必要とするとき。

その他当社普通株式数の変更又は変更の可能性が証実事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。

転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

2 本項第1項により転換価額の調整を行うときは、当社はあらかじめ書面によりその旨ならびにその事由、調整前の転換価額、調整後の転換価額及びその適用の日その他必要な事項を本新株予約権付社債の社債権者に通知する。ただし、適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは適用の日以降すみやかにこれを行う。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年5月20日 (注1)	10,094,800	20,189,600	-	1,374,280	-	630,994
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注2)	542,000	20,731,600	101,896	1,476,176	101,896	732,890
平成19年8月15日 (注3)	2,935,000	23,666,600	390,355	1,866,531	387,420	1,120,310
平成20年1月25日 (注4)	16,758,000	40,424,600	-	1,866,531	3,116,988	4,237,298
平成20年7月22日 (注5)	7,405,065	47,829,665	-	1,866,531	1,569,873	5,807,172

(注1) 株式分割(1:2)による増加であります。

(注2) 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)の行使による増加であります。

(注3) 第三者割当

発行価格 265円

資本組入額 133円

主な割当先 アクティブ・インベストメンツ・ファンド・エル・ピー、株式会社三井住友銀行

(注4) 株式交換の実施にともなう新株発行によるものであります。

発行価格 186円

資本組入額 0円

(注5) 株式交換の実施にともなう新株発行によるものであります。

発行価格 212円

資本組入額 0円

(注6) 平成21年6月24日開催の定時株主総会において、資本準備金4,300,000千円および利益準備金4,777千円を減少し欠損填補することを決議しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	13	105	15	13	8,072	8,226	-
所有株式数(単元)	-	23,653	2,549	199,266	20,009	383	227,496	473,356	494,065
所有株式数の割合(%)	-	5.00	0.54	42.09	4.23	0.08	48.06	100.00	-

(注1) 自己株式395,264株は、「個人その他」に3,952単元および「単元未満株式の状況」に64株を含めて記載しております。

(注2) 平成20年3月19日開催の取締役会決議にもとづき、平成20年4月15日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オーエス・ホールディング株式会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	17,258	36.08
大舘直人	東京都中央区	4,000	8.36
テクノエイト株式会社	愛知県瀬戸市暁町1	2,000	4.18
アクティブ・インベストメンツ・ファンド・エル・ピー 867000 (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	PO Box 309. George Town. Grand Cayman. Cayman Islands (東京都千代田区丸の内1-3-2)	1,455	3.04
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,070	2.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	731	1.52
オンキヨー従業員持株会	大阪府寝屋川市日新町2-1	656	1.37
オンキヨー取引先持株会	大阪府寝屋川市日新町2-1	566	1.18
大邊創一	神奈川県横浜市	461	0.96
オンキヨー株式会社	大阪府寝屋川市日新町2-1	395	0.82
計	-	28,594	59.78

(注1) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。

(注2) テクノエイト株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されています。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式)	-	-
	普通株式 395,200		
	(相互保有株式)	-	-
普通株式 2,000,000			
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,940,400	449,404	-
単元未満株式	普通株式 494,065	-	-
発行済株式総数	47,829,665	-	-
総株主の議決権	-	449,404	-

(注)平成20年3月19日開催の取締役会決議にもとづき、平成20年4月15日付をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オンキヨー株式会社	大阪府寝屋川市 日新町2-1	395,200	-	395,200	0.83
テクノエイト株式会社	愛知県瀬戸市暁町1	2,000,000	-	2,000,000	4.18
計	-	2,395,200	-	2,395,200	5.01

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第11号の規定に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	387,824	82,058,642
当期間における取得自己株式	116	6,711

(注1) 当事業年度における取得自己株式数のうち、386,231株は平成20年9月1日付(株)ソーテックとの合併に伴い、消滅会社から承継したものです。

(注2) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	2,960	280,955	157	9,247
保有自己株式数	395,264	-	395,107	-

(注1) 当期間における処理自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

(注2) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。



### 3【配当政策】

当社は、経営基盤の強化に努め、安定的な配当を維持することを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は、株主総会であります。また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

内部留保資金については、経営成績および財政状態を勘案しつつ、研究開発投資、設備投資および事業展開のための資金に充当してまいります。

しかしながら、当期の配当につきましては、大幅な損失を計上したため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

### 4【株価の推移】

#### (1) 最近5年間の事業年度別最高・最低株価

回次 決算年月	第82期 平成17年3月	第83期 平成18年3月	第84期 平成19年3月	第85期 平成20年3月	第86期 平成21年3月
最高(円)	580 580	377	385	284	230
最低(円)	182 182	224	215	120	45

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第82期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

#### (2) 最近6月間の月別最高・最低株価

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	133	101	91	89	78	53
最低(円)	86	84	79	76	45	46

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		大舘 時久	昭和43年6月1日生	平成5年9月 平成9年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成21年6月	当社入社 当社取締役 当社代表取締役専務 当社代表取締役副社長 テクノエイト(株)取締役副社長 同社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任)	(注4)	10
代表取締役社長		大舘 宗徳	昭和45年1月28日生	平成8年3月 平成17年2月 平成18年3月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年3月 平成19年6月 平成21年6月	ビジネスネットワークテレコム(株)(現:オンキヨーエンターテイメントテクノロジー(株))代表取締役社長 当社入社 オンキョーリブ(株)(現:オンキヨーエンターテイメントテクノロジー(株))代表取締役社長 当社事業開発本部長 当社取締役 執行役員 事業開発本部長 オンキョーマーケティング(株)(現:オンキヨーエンターテイメントテクノロジー(株))取締役(現任) 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現任)	(注4)	-
代表取締役副社長		中野 宏	昭和22年7月6日生	昭和46年4月 平成10年6月 平成13年4月 平成15年8月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年6月	トリオ(株)(現:JVC・ケンウッド・ホールディングス(株))入社 同社取締役 同社代表取締役社長 当社顧問 当社専務取締役 A V C 事業本部長 当社代表取締役専務 当社代表取締役副社長(現任)	(注4)	-
常務取締役	EMS事業本部長 兼 開発センター長	菅 正雄	昭和26年3月24日生	昭和51年4月 平成19年7月 平成19年9月 平成19年12月 平成20年7月 平成20年8月	(株)東芝入社 (株)ソーテック商品本部長 同社代表取締役社長 CEO 同社代表取締役社長 CEO 兼 商品本部長 当社取締役 当社常務取締役 EMS事業本部長 兼 開発センター長(現任)	(注4)	-
取締役	常務執行役員 営業本部長	廻戸 正昭	昭和18年7月16日生	昭和41年3月 平成9年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年8月	当社入社 当社 C E 事業部生産本部長 当社取締役 C E 事業部長 当社取締役 常務執行役員 C E 事業部長 当社取締役 常務執行役員 A V C 事業本部長 当社取締役 常務執行役員 オーディオ営業本部長 当社取締役 常務執行役員 A V C 営業本部長 当社取締役 常務執行役員 営業本部長(現任)	(注4)	4
役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員	宮本 和夫	昭和21年9月26日生	昭和39年8月 平成12年4月 平成15年1月 平成15年4月 平成17年6月 平成17年7月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年8月 平成20年11月 平成21年1月	当社入社 ONKYO (MALAYSIA) SDN. BHD. 社長 ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD. 社長 当社執行役員 当社取締役 執行役員 生産技術本部長 上海安橋電子有限公司 董事長 当社取締役 執行役員 O E M 事業本部長 当社取締役 常務執行役員 E M S 事業本部長 当社取締役 常務執行役員 生産品質担当 当社取締役 常務執行役員 生産担当 当社取締役 常務執行役員(現任) ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN.BHD.会長 (現任)	(注4)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 経営管理本部長	岡谷 茂美	昭和36年3月10日生	平成10年1月 平成13年3月 平成15年4月 平成17年2月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年6月	当社入社 当社管理本部経理部長 当社執行役員 管理本部経理部長 当社執行役員 経営企画室長 当社取締役 執行役員 経営企画室長 当社取締役 執行役員 経営管理本部長 当社取締役 常務執行役員 経営管理本部長 (現任)	(注4)	-
取締役	執行役員	森 勇	昭和21年3月11日生	平成9年1月 平成10年1月 平成13年4月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年3月	当社入社 ONKYO INDIA PVT. LTD., 副社長 ONKYO EUROPE ELECTRONICS GMBH 社長 当社執行役員 当社取締役 執行役員(現任) 当社取締役 執行役員社長特命担当 テクノエイトフィリピンコーポレーション社長	(注4)	-
取締役	執行役員 事業開発本部長	奥田 申明	昭和29年5月7日	平成17年3月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年7月 平成21年6月	当社入社 技術本部第1技術部部长 当社生産・技術本部副本部長 当社事業開発本部副本部長 当社執行役員EMS事業本部長 当社執行役員事業開発本部長 当社取締役 執行役員 事業開発本部長 (現任)	(注4)	-
常勤監査役		日朝 謙二	昭和17年9月12日生	昭和42年3月 平成8年5月 平成9年10月 平成11年6月	当社入社 当社海外営業本部海外営業部長 ONKYO EUROPE ELECTRONICS GMBH 出向(社長補佐) 当社監査役(現任)	(注5)	2
常勤監査役		森川 達夫	昭和23年7月10日生	昭和44年4月 平成9年10月 平成11年4月 平成15年4月 平成16年7月 平成20年4月 平成21年2月 平成21年6月	当社入社 当社営業推進部長 当社営業管理部長 当社国内営業部長 当社業務部長 当社ロジスティクスセンター部長 当社営業管理部長兼ロジスティクスセンター部長 当社監査役(現任)	(注6)	10
監査役		西浦 孝充	昭和23年7月9日生	昭和46年4月 平成8年7月 平成19年5月 平成20年6月	等松・青木監査法人(現監査法人トーマツ)入社 監査法人トーマツ代表社員就任 公認会計士西浦孝充事務所開設(現任) 当社監査役(現任)	(注7)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
監査役		石本 慎一	昭和34年 8 月23日生	昭和60年 3 月 昭和62年11月 平成14年 5 月 平成17年 3 月 平成19年11月 平成21年 6 月	税理士登録 サンワ等松青木監査法人（現監査法人 トーマツ）大阪事務所入所 税理士法人トーマツ移籍 税理士法人トーマツ退職 アズタックス税理士法人理事（現任） 当社監査役（現任）	(注6)	-
計							34

(注1) 西浦孝充および石本慎一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注2) 代表取締役会長大舘時久と代表取締役社長大舘宗徳は兄弟であります。

(注3) 当社では、監督と執行の分離を図り、取締役会の機能を高めるため、執行役員制度を導入しております。その他の執行役員として伊藤清、宮城謙二（ONKYO EUROPE ELECTRONICS GMBH社長）、森谷雅洋（営業本部OEM営業部長）、大瀧正気（営業本部国内営業部長）、高田陽弘（営業本部海外営業部長）が就任しております。

(注4) 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

(注5) 平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

(注6) 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

(注7) 平成20年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、平成16年5月26日の取締役会で、以下の企業行動憲章を制定し、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方といたしております。

#### オンキヨーグループ 企業行動憲章

我々、オンキヨーグループを構成する全ての企業（ONKYO）は、次の6原則に基づき、全世界で、全ての法律と秩序を守り、社会的良心をもって行動します。

我々は公正な競争を通じて適正な利潤を追求し、全ての利害関係者と社会や環境に有用な企業であり続けるよう努力することを宣言します。

- 1．ONKYOは、安全で有用な製品とサービスを社会に提供し、市場に参加する全ての利害関係者に信頼されるよう努力いたします。
- 2．ONKYOは、公正で透明な自由競争を行い、それを妨げるあらゆる利害関係者との接触を持ちません。
- 3．ONKYOは、全ての利害関係者に対して、適時に、適正で、公平な情報開示を行うよう努力します。
- 4．ONKYOは、省資源、省エネルギーに努力し、地球環境の改善に努めます。
- 5．ONKYOは、「世界市民」としての自覚を持ち、それぞれの国、それぞれの地域の慣習と文化を尊重し、可能な限り最善の社会貢献と最適な企業活動を行うよう努力します。
- 6．ONKYOは、全ての企業構成員の個性と人権を尊重し、自主性と創造性の発揮できる安全で規律正しい活動環境を確保できるよう努力します。

ONKYOの全ての構成員は、本憲章の精神を阻害するような事象については、直ちに原因を究明し、解決策と再発防止策を明示し、情報の公開と責任と権限の明確化を図るよう努力します。

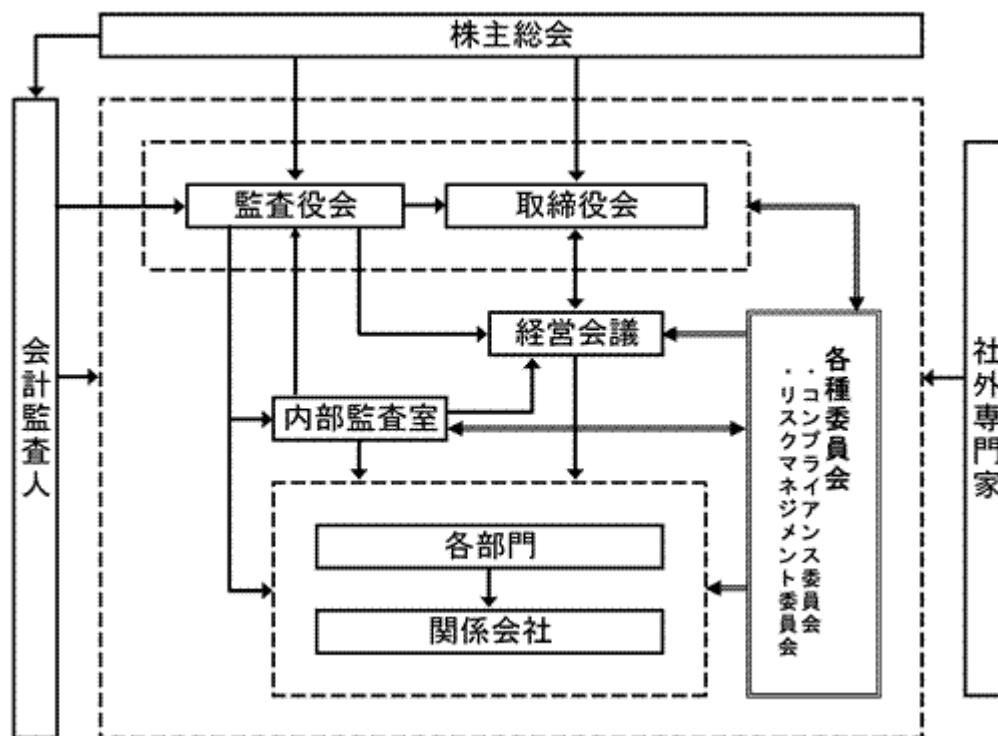
ONKYOの全ての構成員は、本憲章の実現が自らの役割であることを認識し、適切な社内体制の整備と企業倫理の徹底に努力します。

#### (2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

##### 会社の機関の説明

当社は、監査役設置会社であり、監査役4名のうち2名（平成21年6月25日提出日現在）が社外監査役となっており、経営の監視機能の充実を図っております。

##### コーポレート・ガバナンス体制についての模式図



会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

(取締役・取締役会)

当社の取締役は、平成21年3月31日現在9名(平成21年6月25日提出日現在、9名)の構成となっており、原則月1回の取締役会を開催しております。また、平成14年度より執行役員制度を導入し、経営の監督と執行の分離を図り、取締役会の機能を高めるよう努力しております。

(監査役・監査役会)

当社は監査役制度を採用しており、平成21年3月31日現在監査役4名(平成21年6月25日提出日現在、4名)の構成となっており、原則月1回の監査役会を開催するほか、取締役会・経営会議等の重要会議に出席しております。また、社外監査役に公認会計士等の専門家を選任することにより、客観的かつ専門の見地から監査役監査を実施し、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する経営システムの構築を目指しております。

なお、社外監査役のうち2名(西浦孝充、石本慎一)(平成21年6月25日提出日現在)はそれぞれ当社株式を保有しておらず、その他当社と社外監査役との間には、特別の利害関係はありません。

(内部監査室)

内部統制システムとしまして、業務の健全性を保つため、最高経営責任者直属の内部監査室を設置し、「内部監査規程」に基づき当社および関係会社の監査を実施しております。内部監査室は担当者1名を配置しており、社内における業務活動及び諸制度が、経営目的に準拠して遂行されているか否かを評価し、必要に応じて適切な勧告を行うこととし、社内の各部門および関係会社への牽制機能を果たしております。

なお、監査役と内部監査部門の連携につきましては、「監査役監査規程」に次のとおり定め、連携いたしております。

1. 監査役は、会社の業務および財産の状況の調査その他の監査職務の遂行にあたり、内部監査部門等と緊密な関係を保ち、効率的な監査を実施するよう努めなければならない。
2. 監査役は、内部監査部門等に対して、内部統制にかかわる状況とその監査結果の報告を求める。
3. 監査役は、必要に応じ、内部監査部門等に対して調査を求めることができる。

(会計監査人)

会計監査について、会計監査人である監査法人トーマツと監査契約を締結し、独立した公正な立場から会計に関する監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

松田 茂 監査法人トーマツ

山田 美樹 監査法人トーマツ

7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、会計士補等10名であります。

なお、監査役と会計監査人の連携につきましては、「監査役監査規程」に次のとおり定め、連携いたしております。

1. 監査役および監査役会は、会計監査人と定期的に会合をもつなど、緊密な関係を保ち、積極的に意見および情報の交換を行い、効率的な監査を実施するよう努めなければならない。
2. 監査役および監査役会は、会計監査人から監査計画の概要を受領し、会計監査人が把握した内部統制システムの状況、リスクの評価および監査重点項目等について説明を受け、意見交換を行わなければならない。
3. 監査役は、必要に応じて会計監査人の往査および監査講評に立ち会うほか、会計監査人に対し監査の実施経過について、適宜報告を求めることができる。
4. 会計監査人から取締役の職務遂行に関して不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実がある旨の報告を監査役会において受けた場合には、審議のうえ、監査役は、必要な調査を行い、取締役に対して助言または勧告を行うなど、必要な措置を講じなければならない。

(コンプライアンス委員会)

当社のコンプライアンス委員会は、コンプライアンス関連制度の整備など、法令遵守等のための取り組みを推進し、またコンプライアンスに関わる課題・対応策の協議・承認を行う組織であります。また、公益通報者保護法にもとづき、コンプライアンス体制構築を推進する手段の一つとして、「オンキヨーコンプライアンスホットライン」を設置しております。

(リスクマネジメント委員会)

当社のリスクマネジメント委員会は、当社グループの全体的なリスクマネジメント推進に関わる課題・対応策の協議・承認を行う組織であります。

(その他)

その他、総務、経理および人事の各担当部門につきましても、それぞれ「稟議規程」に基づき社内業務全般の管理、統制および牽制機能を果たしております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理につきましては、経営成績・財務状況など経営に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、全社横断的な機能会議で常に洗い出しを行い、経営の影響度に応じて経営会議および取締役会において審議を行っております。また、当社はリスクマネジメント委員会を設置しており、各種リスクに対して適切な処理を行ってまいります。

(4) 役員報酬等の内容

- ・ 取締役および監査役に支払った報酬  
取締役 9名 166,753千円、監査役 5名 25,800千円  
(注) 報酬限度額 取締役：年額400,000千円、監査役：年額50,000千円
- ・ 使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額 60,000千円

(5) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨定款に定めております。

(7) 社外監査役の責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役である西浦孝充は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、平成21年6月24日に選任されました社外監査役石本慎一につきましても同様の契約を締結しております。

(8) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な経営を可能にすることを目的とするものであります。

(9) 中間配当に関する事項

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。



( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	65,000	1,000
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	65,000	1,000

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるONKYO U.S.A. CORP.は当社の監査人と同一のネットワークにあるDeloitte & Touche LLPに監査等の契約を有しており、監査報酬46,189千円および税務申告業務報酬8,077千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

提出会社については特許料支払金確定のため、支払先が規定した方法で計算された金額の正確性の確認に関するものであります。連結子会社については税務コンサルティング業務、移転価格税制対応業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査に必要と思われる日数、当社および当社グループの規模、業務の特性等を勘案して適切に決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成20年9月1日に株式会社ソーテックを吸収合併いたしました。

このため、株式会社ソーテックの最終事業年度である第25期事業年度（平成19年4月1日から平成19年12月31日まで）の財務諸表を記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）および当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）および当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

また、株式会社ソーテックは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第25期事業年度（平成19年4月1日から平成19年12月31日まで）の財務諸表について、監査法人みらいにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 13,683,456	9,125,390
受取手形及び売掛金	15,114,485	11,640,517
有価証券	61,414	585
たな卸資産	8,879,769	-
商品及び製品	-	4,349,056
仕掛品	-	354,552
原材料及び貯蔵品	-	2,019,169
繰延税金資産	1,031,790	435,169
その他	2,208,451	1,800,605
貸倒引当金	606,724	130,360
流動資産合計	40,372,642	29,594,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,256,300	5,940,886
減価償却累計額	2,359,888	2,596,282
建物及び構築物(純額)	2 3,896,411	2 3,344,604
機械装置及び運搬具	6,910,461	6,112,442
減価償却累計額	2,062,233	2,098,608
機械装置及び運搬具(純額)	2 4,848,227	2 4,013,834
工具、器具及び備品	7,380,878	4,933,131
減価償却累計額	4,940,482	3,811,563
工具、器具及び備品(純額)	2,440,395	1,121,567
土地	2, 3 7,265,346	2, 3 6,899,431
賃貸用建物	3,358,859	3,358,859
減価償却累計額	845,904	929,298
賃貸用建物(純額)	2 2,512,954	2 2,429,560
賃貸用土地	2, 3 5,946,405	2, 3 5,946,405
リース資産	-	21,606
減価償却累計額	-	720
リース資産(純額)	-	20,885
建設仮勘定	490,863	332,825
有形固定資産合計	27,400,603	24,109,114
無形固定資産	398,989	264,747
投資その他の資産		
投資有価証券	1 361,407	1 575,841
繰延税金資産	616,006	311,614
その他	540,683	302,925
貸倒引当金	79,916	10,088

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産合計	1,438,181	1,180,293
固定資産合計	29,237,774	25,554,155
資産合計	69,610,417	55,148,842
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,712,031	9,941,479
短期借入金	<sup>2</sup> 10,833,420	<sup>2</sup> 11,320,540
1年内償還予定の社債	100,000	<sup>2</sup> 500,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	756,600	-
未払金	2,559,143	1,592,127
未払費用	1,756,433	1,177,625
リース債務	-	4,321
未払法人税等	499,593	203,768
繰延税金負債	-	1,857
製品保証引当金	764,621	652,474
その他	<sup>2</sup> 830,449	<sup>2</sup> 1,025,907
流動負債合計	32,812,292	26,420,102
固定負債		
社債	350,000	<sup>2</sup> 1,650,000
新株予約権付社債	1,080,000	1,080,000
長期借入金	<sup>2</sup> 11,591,700	<sup>2</sup> 10,615,400
長期未払金	148,376	134,206
長期預り保証金	<sup>2</sup> 3,220,000	<sup>2</sup> 2,940,000
リース債務	-	16,564
繰延税金負債	277,573	493,339
再評価に係る繰延税金負債	<sup>3</sup> 3,082,468	<sup>3</sup> 3,082,468
退職給付引当金	1,040,216	861,855
リサイクル費用引当金	359,038	440,642
関係会社整理損失引当金	145,689	-
負ののれん	685,885	1,654,784
固定負債合計	21,980,949	22,969,261
負債合計	54,793,241	49,389,364

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,866,531	1,866,531
資本剰余金	4,237,298	5,807,172
利益剰余金	1,419,845	4,749,871
自己株式	396,092	477,869
株主資本合計	7,127,583	2,445,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97,478	42,489
土地再評価差額金	<sub>3</sub> 4,307,283	<sub>3</sub> 4,307,283
為替換算調整勘定	374,417	1,203,054
評価・換算差額等合計	4,584,222	3,061,740
少数株主持分	3,105,369	251,774
純資産合計	14,817,175	5,759,477
負債純資産合計	69,610,417	55,148,842

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	58,568,957	84,499,703
不動産賃貸収入	524,829	523,329
売上高合計	59,093,787	85,023,033
<b>売上原価</b>		
製品売上原価	<sup>2</sup> 42,191,830	<sup>2</sup> 69,003,333
不動産賃貸原価	146,629	145,057
売上原価合計	42,338,460	69,148,390
<b>売上総利益</b>	16,755,326	15,874,643
販売費及び一般管理費	<sup>1, 2</sup> 15,024,662	<sup>1, 2</sup> 17,814,445
<b>営業利益又は営業損失 ( )</b>	1,730,664	1,939,802
<b>営業外収益</b>		
受取利息	94,147	61,600
受取配当金	261	2,932
受取賃貸料	94,998	-
持分法による投資利益	48,626	20,697
負ののれん償却額	64,945	401,412
その他	115,573	168,791
営業外収益合計	418,552	655,434
<b>営業外費用</b>		
支払利息	291,836	499,239
売上割引	93,401	102,085
賃貸収入原価	24,547	-
為替差損	566,815	1,831,935
その他	88,570	107,493
営業外費用合計	1,065,172	2,540,753
<b>経常利益又は経常損失 ( )</b>	1,084,044	3,825,122
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	-	62,000
固定資産売却益	<sup>3</sup> 137,651	<sup>3</sup> 90,585
投資有価証券売却益	-	8,386
関係会社整理損失引当金戻入額	-	60,000
その他	34,026	6,644
特別利益合計	171,677	227,616

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	4 622	4 58
固定資産除却損	5 16,666	5 68,836
減損損失	6 16,197	6 678,069
投資有価証券評価損	-	247,618
関係会社清算損	330,516	-
構造改革費用	69,300	-
その他	11,308	209,093
<b>特別損失合計</b>	<b>444,610</b>	<b>1,203,675</b>
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	811,111	4,801,181
法人税、住民税及び事業税	815,333	40,180
法人税等調整額	338,434	1,470,001
<b>法人税等合計</b>	<b>476,899</b>	<b>1,510,182</b>
少数株主利益又は少数株主損失( )	142,860	9,577
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>477,073</b>	<b>6,320,940</b>

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,476,176	1,866,531
当期変動額		
新株の発行	390,355	-
当期変動額合計	390,355	-
当期末残高	1,866,531	1,866,531
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	732,890	4,237,298
当期変動額		
新株の発行	387,420	-
株式交換による増加	3,116,988	1,569,873
当期変動額合計	3,504,408	1,569,873
当期末残高	4,237,298	5,807,172
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	877,695	1,419,845
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	343,295
当期変動額		
剰余金の配当	103,656	192,071
当期純利益又は当期純損失( )	477,073	6,320,940
土地再評価差額金の取崩	168,732	-
当期変動額合計	542,149	6,169,716
当期末残高	1,419,845	4,749,871
<b>自己株式</b>		
前期末残高	232	396,092
当期変動額		
株式交換による増加	394,000	81,880
自己株式の取得	1,860	177
自己株式の処分	-	280
当期変動額合計	395,860	81,777
当期末残高	396,092	477,869
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,086,530	7,127,583
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	343,295
当期変動額		
新株の発行	777,775	-
株式交換による増加	2,722,988	1,487,992
剰余金の配当	103,656	192,071
当期純利益又は当期純損失( )	477,073	6,320,940
自己株式の取得	1,860	177



	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式の処分	-	280
土地再評価差額金の取崩	168,732	-
当期変動額合計	4,041,052	4,681,620
当期末残高	7,127,583	2,445,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26,956	97,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124,435	54,989
当期変動額合計	124,435	54,989
当期末残高	97,478	42,489
土地再評価差額金		
前期末残高	4,476,016	4,307,283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	168,732	-
当期変動額合計	168,732	-
当期末残高	4,307,283	4,307,283
為替換算調整勘定		
前期末残高	423,037	374,417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,620	1,577,471
当期変動額合計	48,620	1,577,471
当期末残高	374,417	1,203,054
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,926,010	4,584,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	341,788	1,522,482
当期変動額合計	341,788	1,522,482
当期末残高	4,584,222	3,061,740
少数株主持分		
前期末残高	369,329	3,105,369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,736,039	2,853,594
当期変動額合計	2,736,039	2,853,594
当期末残高	3,105,369	251,774

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,381,871	14,817,175
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	343,295
当期変動額		
新株の発行	777,775	-
株式交換による増加	2,722,988	1,487,992
剰余金の配当	103,656	192,071
当期純利益又は当期純損失( )	477,073	6,320,940
自己株式の取得	1,860	177
自己株式の処分	-	280
土地再評価差額金の取崩	168,732	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,394,251	4,376,076
<b>当期変動額合計</b>	<b>6,435,304</b>	<b>9,057,697</b>
当期末残高	14,817,175	5,759,477

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	811,111	4,801,181
減価償却費	1,249,500	3,088,565
減損損失	16,197	678,069
負ののれん償却額	64,945	401,412
投資有価証券評価損益( は益)	-	247,618
投資有価証券売却損益( は益)	1,223	8,386
貸倒引当金の増減額( は減少)	104,661	458,219
製品保証引当金の増減額( は減少)	26,386	852
退職給付引当金の増減額( は減少)	45,663	167,110
受取利息及び受取配当金	94,408	64,533
支払利息	291,836	499,239
為替差損益( は益)	415,616	1,039,982
固定資産売却損益( は益)	137,029	90,527
固定資産除却損	16,666	68,836
持分法による投資損益( は益)	48,626	20,697
売上債権の増減額( は増加)	499,988	1,363,784
たな卸資産の増減額( は増加)	1,307,781	1,208,237
仕入債務の増減額( は減少)	4,165,097	2,660,697
未払金及び未払費用の増減額( は減少)	267,568	1,118,013
未収入金の増減額( は増加)	570,853	790,896
その他	406,879	15,116
小計	3,977,921	821,518
利息及び配当金の受取額	94,327	64,580
利息の支払額	284,267	486,282
法人税等の支払額	536,274	306,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,251,706	1,549,220
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,082,355	3,177,095
有形固定資産の売却による収入	640,571	1,458,684
無形固定資産の取得による支出	63,548	44,050
投資有価証券の取得による支出	9,500	505,353
投資有価証券の売却による収入	203,603	52,331
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(純額)	-	<sup>2</sup> 67,928
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(純額)	<sup>2</sup> 539,819	-
株式交換による子会社資金の受入額(純額)	<sup>3</sup> 1,129,581	-
貸付金の回収による収入	36,275	-
定期預金の払戻による収入	-	1,510,000
その他	281,068	229,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,740	866,554

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,600,000	1,292,760
長期借入れによる収入	3,400,000	4,558,400
長期借入金の返済による支出	4,696,770	6,239,420
社債の発行による収入	1,078,711	1,965,553
社債の償還による支出	50,000	1,056,600
株式の発行による収入	767,329	-
配当金の支払額	103,656	192,071
少数株主からの払込みによる収入	30,000	-
自己株式の取得による支出	1,860	177
自己株式の売却による収入	-	280
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,023,755	328,725
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	413,601	961,015
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,895,600	3,048,065
現金及び現金同等物の期首残高	6,277,855	12,173,456
現金及び現金同等物の期末残高	12,173,456	9,125,390

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 16社            全ての子会社を連結しており、その連結子会社名は、「第1 企業の概況4 . 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。            なお、(株)ソーテックについては、当連結会計年度において、株式取得により子会社化したため、当連結会計年度に新たに連結の範囲に含めております。            また、テクノエイト(株)およびその他の2社については当連結会計年度において、株式交換により子会社化したため、当連結会計年度末に新たに連結の範囲に含めております。このため、当連結会計年度においては、貸借対照表のみを連結しております。 ONKYO (MALAYSIA) SDN. BHD. については平成20年3月28日に清算結了したため、当連結会計年度末より連結の範囲から除いております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等            該当事項はありません。</p>	<p>(1)連結子会社の数 16社            全ての子会社を連結しており、その連結子会社名は、「第1 企業の概況4 . 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。            なお、当連結会計年度に(株)ソーテックは当社との合併を、オンキヨーエンターテインメントテクノロジー(株)はオンキヨーマーケティング(株) (合併後オンキヨーエンターテインメントテクノロジー(株)に商号変更)との合併を行ったことにより、それぞれ連結の範囲から除いております。            また、当連結会計年度に株式追加取得により子会社化したONKYO CHINA LTD. および、その子会社である広州安橋貿易有限公司、並びに新たに設立された(株)ネストを連結の範囲に含めております。            上海安橋国際貿易有限公司は清算結了により当連結会計年度より連結の範囲から除いております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等            同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 4社            ONKYO CHINA LTD.            広州安橋貿易有限公司            (株)C O 3            D O(株)</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社            関連会社 2社            蘇州創新中電科技有限公司            Sotec Computer Korea Co, Ltd.            持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 3社            (株)C O 3            D O(株)            S&amp;O ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社            関連会社 1社            蘇州創新中電科技有限公司            持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>テクノエイト(株)を除く全ての連結子会社の決算日は12月31日であります。テクノエイト(株)の決算日は3月31日であります。            連結財務諸表の作成にあたり、当該連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券          その他有価証券          イ. 時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法              (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          ロ. 時価のないもの              移動平均法による原価法          デリバティブ          時価法          たな卸資産          主として総平均法による原価法</p>	<p>有価証券          その他有価証券          イ. 時価のあるもの              同左          ロ. 時価のないもの              同左          デリバティブ              同左          たな卸資産          主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)          (会計方針の変更)          当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。          これにより、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失はそれぞれ187,742千円増加しております。          なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。          有形固定資産(リース資産を除く)          当社および国内連結子会社は主として定率法          在外連結子会社および一部国内連結子会社は主として定額法          ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物及び構築物 15～50年          機械装置及び運搬具 3～11年          工具器具備品 2～20年          賃貸用建物 15～39年</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産          当社および国内連結子会社は主として定率法          在外連結子会社および一部国内連結子会社は主として定額法          ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物及び構築物 15～50年          機械装置及び運搬具 3～11年          工具器具備品 2～20年          賃貸用建物 15～39年</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)          当社および国内連結子会社は主として定率法          在外連結子会社および一部国内連結子会社は主として定額法          ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物及び構築物 15～50年          機械装置及び運搬具 7～9年          工具器具備品 2～20年          賃貸用建物 15～39年</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および一部国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))にともない、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これにともない、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ31,728千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにともない、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,639千円減少しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社および一部の国内連結子会社は、機械装置について、従来、耐用年数を3～11年としておりましたが、平成20年度法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より7～9年に変更しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失はそれぞれ145,373千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>無形固定資産 定額法</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社および国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として、特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品のアフターサービスによる費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績率に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社グループは、当社従業員のうち平成13年3月31日現在において年齢が50歳以上であった者（当該制度は平成13年3月31日の退職金規程の廃止にともなう経過措置）および国内連結子会社の従業員を対象とする退職一時金制度を有しており、当該従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 会計基準変更時差異については9年による按分額を費用処理しております。</p> <p>リサイクル費用引当金 一部の連結子会社において、パソコンのリサイクルに対する費用に備えるため、売上台数を基準としてリサイクル費用の発生見込額を計上しております。</p> <p>関係会社整理損失引当金 関係会社の整理にともなう損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、当該損失見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社グループは、当社従業員のうち平成13年3月31日現在において年齢が50歳以上であった者（当該制度は平成13年3月31日の退職金規程の廃止にともなう経過措置）および国内連結子会社の従業員を対象とする退職一時金制度を有しており、当該従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 会計基準変更時差異については9年による按分額を費用処理しております。</p> <p>リサイクル費用引当金 パソコンのリサイクルに対する費用に備えるため、売上台数を基準としてリサイクル費用の発生見込額を計上しております。</p>



	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産および負債は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	当社および国内連結子会社についてはリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	
(7) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。	ヘッジ会計の方法 同左

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(8) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>イ.ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨 建売上債権</p> <p>ロ.ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ハ.ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...原材料輸入による 外貨建仕入に関わる 予定取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブリスク管理方針に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5.連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事 項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6.負ののれんの償却に関 する事項	負ののれんの償却につきましては、5年間の均等償却によっております。	同左
7.連結キャッシュ・フ ロー計算書における資 金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未収入金の増減額」は87,870千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることにともない、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,876,234千円、723,482千円、3,280,052千円であります。</p>

【注記事項】  
 (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																		
<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 103,638千円</p> <p>2. 担保資産及び担保対応債務</p> <p>担保に供している資産ならびに担保対応債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金</td><td>1,510,000千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,675,723</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>832,069</td></tr> <tr><td>土地</td><td>6,603,761</td></tr> <tr><td>賃貸用建物</td><td>2,512,954</td></tr> <tr><td>賃貸用土地</td><td>5,946,405</td></tr> <tr><td>計</td><td>20,080,912千円</td></tr> </table> <p>担保対応債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>5,186,400千円</td></tr> <tr><td>その他流動負債</td><td>280,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>10,317,000</td></tr> <tr><td>長期預り保証金</td><td>3,220,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>19,003,400千円</td></tr> </table>	現金及び預金	1,510,000千円	建物及び構築物	2,675,723	機械装置及び運搬具	832,069	土地	6,603,761	賃貸用建物	2,512,954	賃貸用土地	5,946,405	計	20,080,912千円	短期借入金	5,186,400千円	その他流動負債	280,000	長期借入金	10,317,000	長期預り保証金	3,220,000	計	19,003,400千円	<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 484,977千円</p> <p>2. 担保資産及び担保対応債務</p> <p>担保に供している資産ならびに担保対応債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,540,397千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>647,587</td></tr> <tr><td>土地</td><td>6,603,761</td></tr> <tr><td>賃貸用建物</td><td>2,429,560</td></tr> <tr><td>賃貸用土地</td><td>5,946,405</td></tr> <tr><td>計</td><td>18,167,711千円</td></tr> </table> <p>担保対応債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>4,108,000千円</td></tr> <tr><td>1年内償還予定の社債</td><td>400,000</td></tr> <tr><td>その他流動負債</td><td>280,000</td></tr> <tr><td>社債</td><td>1,400,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>9,549,400</td></tr> <tr><td>長期預り保証金</td><td>2,940,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>18,677,400千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,540,397千円	機械装置及び運搬具	647,587	土地	6,603,761	賃貸用建物	2,429,560	賃貸用土地	5,946,405	計	18,167,711千円	短期借入金	4,108,000千円	1年内償還予定の社債	400,000	その他流動負債	280,000	社債	1,400,000	長期借入金	9,549,400	長期預り保証金	2,940,000	計	18,677,400千円
現金及び預金	1,510,000千円																																																		
建物及び構築物	2,675,723																																																		
機械装置及び運搬具	832,069																																																		
土地	6,603,761																																																		
賃貸用建物	2,512,954																																																		
賃貸用土地	5,946,405																																																		
計	20,080,912千円																																																		
短期借入金	5,186,400千円																																																		
その他流動負債	280,000																																																		
長期借入金	10,317,000																																																		
長期預り保証金	3,220,000																																																		
計	19,003,400千円																																																		
建物及び構築物	2,540,397千円																																																		
機械装置及び運搬具	647,587																																																		
土地	6,603,761																																																		
賃貸用建物	2,429,560																																																		
賃貸用土地	5,946,405																																																		
計	18,167,711千円																																																		
短期借入金	4,108,000千円																																																		
1年内償還予定の社債	400,000																																																		
その他流動負債	280,000																																																		
社債	1,400,000																																																		
長期借入金	9,549,400																																																		
長期預り保証金	2,940,000																																																		
計	18,677,400千円																																																		
<p>3. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,794,932千円</p>	<p>3. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,720,392千円</p>																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>発送荷造費</td><td style="text-align: right;">1,624,609千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,066,294</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,384,699</td></tr> <tr><td>特許使用料</td><td style="text-align: right;">1,059,337</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,231,740</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">519,610</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,250,509</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">45,819</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">415,402</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,306</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額            一般管理費および製品売上原価に含まれる研究開発費は、2,229,878千円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,028千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">136,623</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">137,651千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">354千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">622千円</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">108千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,303</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,000</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,255</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">16,666千円</td></tr> </table>	発送荷造費	1,624,609千円	広告宣伝費	1,066,294	販売促進費	1,384,699	特許使用料	1,059,337	販売手数料	1,231,740	製品保証引当金繰入額	519,610	給料手当	2,250,509	退職給付費用	45,819	研究開発費	415,402	貸倒引当金繰入額	36,306	機械装置及び運搬具	1,028千円	土地	136,623	計	137,651千円	機械装置及び運搬具	354千円	工具、器具及び備品	268	計	622千円	建物及び構築物	108千円	機械装置及び運搬具	3,303	工具、器具及び備品	4,000	その他	9,255	計	16,666千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>発送荷造費</td><td style="text-align: right;">2,681,625千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,174,009</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,312,105</td></tr> <tr><td>特許使用料</td><td style="text-align: right;">1,178,653</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,180,693</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">652,474</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,563,285</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">66,137</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">579,200</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42,268</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額            一般管理費および製品売上原価に含まれる研究開発費は、2,702,955千円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,805千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">88,766</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">90,585千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>付属設備</td><td style="text-align: right;">58千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">58千円</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4,736千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">17,762</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">45,761</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">575</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">68,836千円</td></tr> </table>	発送荷造費	2,681,625千円	広告宣伝費	1,174,009	販売促進費	1,312,105	特許使用料	1,178,653	販売手数料	1,180,693	製品保証引当金繰入額	652,474	給料手当	2,563,285	退職給付費用	66,137	研究開発費	579,200	貸倒引当金繰入額	42,268	機械装置及び運搬具	1,805千円	工具、器具及び備品	12	土地	88,766	計	90,585千円	付属設備	58千円	計	58千円	建物及び構築物	4,736千円	機械装置及び運搬具	17,762	工具、器具及び備品	45,761	その他	575	計	68,836千円
発送荷造費	1,624,609千円																																																																																				
広告宣伝費	1,066,294																																																																																				
販売促進費	1,384,699																																																																																				
特許使用料	1,059,337																																																																																				
販売手数料	1,231,740																																																																																				
製品保証引当金繰入額	519,610																																																																																				
給料手当	2,250,509																																																																																				
退職給付費用	45,819																																																																																				
研究開発費	415,402																																																																																				
貸倒引当金繰入額	36,306																																																																																				
機械装置及び運搬具	1,028千円																																																																																				
土地	136,623																																																																																				
計	137,651千円																																																																																				
機械装置及び運搬具	354千円																																																																																				
工具、器具及び備品	268																																																																																				
計	622千円																																																																																				
建物及び構築物	108千円																																																																																				
機械装置及び運搬具	3,303																																																																																				
工具、器具及び備品	4,000																																																																																				
その他	9,255																																																																																				
計	16,666千円																																																																																				
発送荷造費	2,681,625千円																																																																																				
広告宣伝費	1,174,009																																																																																				
販売促進費	1,312,105																																																																																				
特許使用料	1,178,653																																																																																				
販売手数料	1,180,693																																																																																				
製品保証引当金繰入額	652,474																																																																																				
給料手当	2,563,285																																																																																				
退職給付費用	66,137																																																																																				
研究開発費	579,200																																																																																				
貸倒引当金繰入額	42,268																																																																																				
機械装置及び運搬具	1,805千円																																																																																				
工具、器具及び備品	12																																																																																				
土地	88,766																																																																																				
計	90,585千円																																																																																				
付属設備	58千円																																																																																				
計	58千円																																																																																				
建物及び構築物	4,736千円																																																																																				
機械装置及び運搬具	17,762																																																																																				
工具、器具及び備品	45,761																																																																																				
その他	575																																																																																				
計	68,836千円																																																																																				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>6. 減損損失                      当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>6. 減損損失                      当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="114 286 427 324">用途</th> <th data-bbox="434 286 762 324">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="114 324 427 398">A V C 事業用資産</td> <td data-bbox="434 324 762 398">                     工具器具備品                      ソフトウェア                 </td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	A V C 事業用資産	工具器具備品 ソフトウェア	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="769 286 1082 324">用途</th> <th data-bbox="1088 286 1417 324">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="769 324 1082 432">O E M 事業用資産</td> <td data-bbox="1088 324 1417 432">                     建物及び構築物                      機械装置及び運搬具                      工具、器具及び備品                 </td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	O E M 事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品
用途	種類								
A V C 事業用資産	工具器具備品 ソフトウェア								
用途	種類								
O E M 事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品								
<p>当社グループでは、事業用資産については主として事業所ごとに、遊休資産については個別の資産ごとに資産のグルーピングを行っておりますが、当連結会計年度に減損損失（16,197千円）として特別損失に計上しました。</p>	<p>当社グループでは、事業用資産については主として事業所ごとに、遊休資産については個別の資産ごとに資産のグルーピングを行っておりますが、当連結会計年度に減損損失（678,069千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、中国においては建物及び構築物45,298千円、機械装置及び運搬具192,907千円、工具、器具及び備品113,945千円、マレーシアにおいては機械装置及び運搬具108,063千円、工具、器具及び備品30,858千円、フィリピンにおいては建物及び構築物23,683千円、機械装置及び運搬具163,311千円 をそれぞれ減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額については、中国およびフィリピンにおいては正味売却価額により測定しており、マレーシアにおいては使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを2.86%で割り引いて算定しております。</p>								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	20,731,600	19,693,000	-	40,424,600
合計	20,731,600	19,693,000	-	40,424,600
自己株式				
普通株式(注2)	400	2,010,000	-	2,010,400
合計	400	2,010,000	-	2,010,400

(注1) 普通株式の発行済株式数の増加19,693,000株は、第三者割当による新株発行による増加2,935,000株と株式交換による新株発行による増加16,758,000株であります。

(注2) 普通株式の自己株式の増加2,010,000株は、連結子会社取得によって取得した自己株式(当社株式)2,000,000株と株主からの買取請求によって取得した自己株式10,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年新株予約権	普通株式	3,900	-	-	3,900	-
	平成19年新株予約権	普通株式	-	4,075	-	4,075	-
	ストック・オプションとしての 新株予約権	普通株式	580	-	580	-	-
合計		-	4,480	4,075	580	7,975	-

(注) スtock・オプションとしての新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	103,656	5	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	202,071	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月19日

(注) 連結子会社の保有する自己株式に係る配当金額は控除しておりません。



当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注1）	40,424,600	7,405,065	-	47,829,665
合計	40,424,600	7,405,065	-	47,829,665
自己株式				
普通株式（注2）	2,010,400	387,824	2,960	2,395,264
合計	2,010,400	387,824	2,960	2,395,264

（注1）普通株式の発行済株式数の増加7,405,065株は、株式会社ソーテックとの株式交換によるものであります。

（注2）普通株式の自己株式の増加387,824株は、株式交換により取得した自己株式（当社株式）386,231株、株主からの買取請求によって取得した自己株式1,593株であります。また、自己株式の減少2,960株は、株主からの買増請求によって払出した自己株式2,960株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成17年新株予約権	普通株式	3,900	-	3,900	-	-
	平成19年新株予約権	普通株式	4,075	-	-	4,075	-
	合計	-	7,975	-	3,900	4,075	-

（注）平成17年新株予約権の減少は、償還によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	202,071	5	平成20年3月31日	平成20年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																										
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,683,456千円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,510,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,173,456千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)ソーテックを連結したことにもなう連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,032,216千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">855,419千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,160,153千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">558,769千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">2,997,994千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">649,457千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ソーテック株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,521,261千円</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,981,443千円</td> </tr> <tr> <td>差引: 同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">539,819千円</td> </tr> </table> <p>3. 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式交換により新たにテクノエイト(株)を連結したことにもなう連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,184,656千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,670,160千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,854,816千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">6,213,510千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">7,940,690千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,154,200千円</td> </tr> </table> <p>4. 重要な非資金取引の内容 株式交換により増加した資本剰余金は3,116,988千円です。</p>	現金及び預金勘定	13,683,456千円	担保に供している定期預金	1,510,000千円	現金及び現金同等物	12,173,456千円	流動資産	8,032,216千円	固定資産	855,419千円	流動負債	2,160,153千円	固定負債	558,769千円	少数株主持分	2,997,994千円	負ののれん	649,457千円	(株)ソーテック株式の取得価額	2,521,261千円	同社現金及び現金同等物	1,981,443千円	差引: 同社取得のための支出	539,819千円	流動資産	5,184,656千円	固定資産	11,670,160千円	資産合計	16,854,816千円	流動負債	6,213,510千円	固定負債	7,940,690千円	負債合計	14,154,200千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,125,390千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,125,390千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の追加取得により新たにONKYO CHINA LTD.を連結したことにもなう連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための収入(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">660,483千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,953千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">371,100千円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">2,994千円</td> </tr> <tr> <td>追加取得以前の親会社の持分</td> <td style="text-align: right;">112,520千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">11,446千円</td> </tr> <tr> <td>ONKYO CHINA LTD.株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">168,376千円</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">236,304千円</td> </tr> <tr> <td>差引: 同社取得のための収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,928千円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 重要な非資金取引の内容 株式交換により増加した資本剰余金は1,569,873千円です。</p>	現金及び預金勘定	9,125,390千円	現金及び現金同等物	9,125,390千円	流動資産	660,483千円	固定資産	5,953千円	流動負債	371,100千円	為替換算調整勘定	2,994千円	追加取得以前の親会社の持分	112,520千円	負ののれん	11,446千円	ONKYO CHINA LTD.株式の取得価額	168,376千円	同社現金及び現金同等物	236,304千円	差引: 同社取得のための収入	67,928千円
現金及び預金勘定	13,683,456千円																																																										
担保に供している定期預金	1,510,000千円																																																										
現金及び現金同等物	12,173,456千円																																																										
流動資産	8,032,216千円																																																										
固定資産	855,419千円																																																										
流動負債	2,160,153千円																																																										
固定負債	558,769千円																																																										
少数株主持分	2,997,994千円																																																										
負ののれん	649,457千円																																																										
(株)ソーテック株式の取得価額	2,521,261千円																																																										
同社現金及び現金同等物	1,981,443千円																																																										
差引: 同社取得のための支出	539,819千円																																																										
流動資産	5,184,656千円																																																										
固定資産	11,670,160千円																																																										
資産合計	16,854,816千円																																																										
流動負債	6,213,510千円																																																										
固定負債	7,940,690千円																																																										
負債合計	14,154,200千円																																																										
現金及び預金勘定	9,125,390千円																																																										
現金及び現金同等物	9,125,390千円																																																										
流動資産	660,483千円																																																										
固定資産	5,953千円																																																										
流動負債	371,100千円																																																										
為替換算調整勘定	2,994千円																																																										
追加取得以前の親会社の持分	112,520千円																																																										
負ののれん	11,446千円																																																										
ONKYO CHINA LTD.株式の取得価額	168,376千円																																																										
同社現金及び現金同等物	236,304千円																																																										
差引: 同社取得のための収入	67,928千円																																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース資産の内容 (ア)有形固定資産 OEM事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。  (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	693,909	1,961	691,947	機械装置及び運搬具	693,909	209,803	484,105
工具器具備品	58,963	11,852	47,112	工具器具備品	57,507	23,072	34,434
合計	752,872	13,813	739,058	合計	751,416	232,876	518,540
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております (2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 219,887千円 1年超 519,171千円 合計 739,058千円 (注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 7,156千円 減価償却費相当額 7,156千円 (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(注) 同左 (2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 205,347千円 1年超 313,193千円 合計 518,540千円 (注) 同左 (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 219,755千円 減価償却費相当額 219,755千円 (4)減価償却費相当額の算定方法 同左			

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料		2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	59,262千円	1年内	45,141千円
1年超	126,178千円	1年超	59,659千円
合計	185,440千円	合計	104,800千円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		(減損損失について) 同左	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)			
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	-	-	-
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
(1)株式	312,936	216,971	95,965
(2)債券	-	-	-
(3)その他	10,414	10,414	-
小計	323,350	227,385	95,965
合計	323,350	227,385	95,965

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
203,603	1,223	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	40,798
社債	51,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1)社債	51,000	-	-	-
合計	51,000	-	-	-

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)			
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	-	-	-
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
(1)株式	117,701	75,199	42,501
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	117,701	75,199	42,501
合計	117,701	75,199	42,501

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
52,331	8,386	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	15,664
その他	585

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では、為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。	(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では、為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。
(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務の為替リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また、金利関連では借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 デリバティブリスク管理方針に基づきヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。	(3)取引の利用目的 同左  ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...借入金、買掛金 ヘッジ方針 デリバティブリスク管理方針に基づきヘッジ対象に係る為替・金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 同左
(4)取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なおデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。	(4)取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なおデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。
(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については取引権限および取引限度額等を定めたデリバティブリスク管理方針に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。	(5)取引に係るリスク管理体制 同左
(6)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 同左

2. 取引の時価等に関する事項  
 通貨関連



区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	2,298,530	-	2,325,985	27,455	1,229,550	-	1,176,811	52,739
	合計	2,298,530	-	2,325,985	27,455	1,229,550	-	1,176,811	52,739

前連結会計年度

(注1) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

(注2) ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

当連結会計年度

(注1) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

(注2) ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要            当社および国内連結子会社は退職金規程に基づく一時金制度を採用しております。なお、当社の退職一時金制度は、平成13年3月31日現在において年齢が50歳以上であった従業員を対象とするものであります。当該制度は平成13年3月31日の退職金規程の廃止にともなう経過的措置であります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要            同左</p>
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <p>イ. 退職給付債務 1,121,235千円</p> <p>ロ. 会計基準変更時差異の未処理額 81,019</p> <p>ホ. 退職給付引当金(イ+ロ) 1,040,216千円</p> <p>(注) 当社および一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <p>イ. 退職給付債務 858,771千円</p> <p>ロ. 未認識数理計算上の差異 3,083</p> <p>ホ. 退職給付引当金(イ+ロ) 861,855千円</p> <p>(注) 当社および一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>イ. 勤務費用 40,749千円</p> <p>ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額 81,019</p> <p>ハ. 退職給付費用 121,768千円 (イ+ロ)</p> <p>(注1) 簡便法を採用している会社の退職給付債務に係る退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p>	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>イ. 勤務費用 111,895千円</p> <p>ロ. 利息費用 11,842</p> <p>ハ. 会計基準変更時差異の費用処理額 81,019</p> <p>ニ. 退職給付費用 204,756千円 (イ+ロ+ハ)</p> <p>(注1) 簡便法を採用している会社の退職給付債務に係る退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p>
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 2.0%</p> <p>(3) 会計基準変更時差異の処理年数 9年</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 2.0%</p> <p>(3) 数理計算上の差異の処理年数 10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>(4) 会計基準変更時差異の処理年数 9年</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)  
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)  
 該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	226,224千円	18,640千円
未払賞与	198,661	91,917
製品保証引当金	271,159	219,280
未払事業税	15,734	16,199
連結会社間内部利益消去	228,115	-
その他	786,201	333,959
繰延税金資産(流動)小計	1,726,094千円	679,997千円
評価性引当額	694,304千円	242,892千円
繰延税金資産(流動)合計	1,031,790千円	437,105千円
繰延税金資産(流動)の純額	1,031,790千円	437,105千円
繰延税金負債(流動)		
その他	-	3,792千円
繰延税金負債(流動)小計	-千円	3,792千円
繰延税金資産(流動)の純額	1,031,790千円	433,313千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	416,369千円	307,529千円
長期未払金	58,719	53,380
減価償却超過額	128,504	173,260
税務上繰越欠損金等	9,264,744	8,946,163
清算予定子会社投資に係る税効果	-	-
その他	1,222,432	706,920
繰延税金資産(固定)小計	11,090,770千円	10,187,254千円
評価性引当額	9,852,643千円	9,380,845千円
繰延税金資産(固定)合計	1,238,126千円	806,408千円
繰延税金負債(固定)		
在外子会社の留保利益	103,613千円	204,805千円
土地評価差額	783,327	783,327
その他	12,754	-
繰延税金負債(固定)小計	899,693千円	988,132千円
繰延税金資産又は繰延税金負債(固定)の純額	338,433千円	181,724千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久差異項目	4.0	0.0
住民税均等割	2.2	0.4
持分法による投資損益	2.4	0.1
法人税特別税額控除	4.5	-
評価性引当額の増減	10.1	73.3
在外子会社の税率差等	13.6	2.1
負ののれん償却	3.2	3.4
未実現利益に対する税効果未認識額	2.4	2.0
その他	0.6	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.8%	31.4%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	A V C事業 (千円)	O E M事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	46,468,675	10,915,924	524,829	1,184,358	59,093,787	-	59,093,787
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	386,733	130,782	-	59,238	576,753	(576,753)	-
計	46,855,409	11,046,706	524,829	1,243,596	59,670,540	(576,753)	59,093,787
営業費用	44,458,730	11,518,487	153,367	1,315,292	57,445,876	(82,753)	57,363,122
営業利益又は 営業損失( )	2,396,679	471,781	371,462	71,696	2,224,664	(493,999)	1,730,664
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出							
資産	26,653,704	23,158,428	8,459,360	1,600,665	59,872,158	9,738,259	69,610,417
減価償却費	711,837	334,719	83,742	26,115	1,156,414	93,086	1,249,500
減損損失	16,197	-	-	-	16,197	-	16,197
資本的支出	786,289	434,387	-	20,542	1,241,218	62,359	1,303,577

(注1) 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類および市場の類似性を考慮して行っております。

(注2) 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
A V C事業	デジタルホームオーディオ、ビデオ関連製品、P CおよびP Cペリフェラル製品、オーディオコンポーネント・デバイス製品
O E M事業	車載用スピーカー、家電用スピーカー、スピーカー部品 アンプ等オーディオ製品、自動車部品
不動産賃貸事業	不動産賃貸サービス
その他事業	家庭用電気製品等

(注3) 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度	主な内容
配賦不能営業費用(千円)	493,999	当社の総務部等、管理部門に係る費用
全社資産(千円)	8,050,028	当社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等

(注4) 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	A V C事業 (千円)	O E M事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	53,618,554	28,952,783	523,329	1,928,365	85,023,033	-	85,023,033
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	409,148	3,659,406	-	83,500	4,152,056	(4,152,056)	-
計	54,027,703	32,612,190	523,329	2,011,865	89,175,089	(4,152,056)	85,023,033
営業費用	53,937,289	34,231,665	141,576	2,121,739	90,432,270	(3,469,436)	86,962,835
営業利益又は 営業損失( )	90,413	1,619,475	381,753	109,873	1,257,181	(682,621)	1,939,802
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出							
資産	24,055,202	16,439,241	8,375,965	2,042,868	50,913,278	4,235,562	55,148,842
減価償却費	574,174	2,304,335	83,833	7,585	2,969,929	118,636	3,088,565
減損損失	-	678,069	-	-	678,069	-	678,069
資本的支出	843,466	1,956,387	-	47,349	2,847,203	33,150	2,880,353

(注1) 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類および市場の類似性を考慮して行っております。

(注2) 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
A V C事業	デジタルホームオーディオ、ビデオ関連製品、P CおよびP Cペリフェラル製品、オーディオコンポーネント・デバイス製品
O E M事業	車載用スピーカー、家電用スピーカー、スピーカー部品 アンプ等オーディオ製品、自動車部品
不動産賃貸事業	不動産賃貸サービス
その他事業	家庭用電気製品等

(注3) 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度	主な内容
配賦不能営業費用(千円)	682,621	当社の総務部等、管理部門に係る費用
全社資産(千円)	4,235,563	当社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等

(注4) 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(注5) 会計方針の変更

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これにより、A V C事業は150,032千円営業利益が減少し、O E M事業は30,816千円、その他事業は6,893千円営業損失がそれぞれ増加しております。

(注6) 追加情報

当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を3~11年としておりましたが、当連結会計年度より7~9年に変更しております。この変更は、平成20年度税制改正を契機として資産の利用状況等を見直したことによるものです。

これにより、営業損失は、O E M事業で145,373千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	27,046,992	19,732,414	8,468,922	3,845,459	59,093,787	-	59,093,787
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	24,770,019	-	52,343	21,977,648	46,800,011	(46,800,011)	-
計	51,817,011	19,732,414	8,521,265	25,823,107	105,893,797	(46,800,011)	59,093,787
営業費用	50,654,815	19,024,633	8,203,011	25,786,675	103,669,134	(46,306,011)	57,363,122
営業利益	1,162,196	707,781	318,254	36,432	2,224,663	(493,999)	1,730,664
資産	48,352,886	6,824,284	4,774,480	9,213,655	69,165,305	445,112	69,610,417

(注1) 所在地の区分は、国または地域の地理的近接度によっております。

(注2) 本邦以外の区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 ... アメリカ

(2) 欧州 ... ドイツ

(3) アジア ... マレーシア、中国

(注3) 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度	主な内容
配賦不能営業費用(千円)	493,999	当社の総務部等、管理部門に係る費用
全社資産(千円)	8,050,028	当社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	51,212,518	17,456,822	10,734,497	5,619,194	85,023,033	-	85,023,033
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	21,712,463	-	69,795	24,015,448	45,797,707	(45,797,707)	-
計	72,924,982	17,456,822	10,804,292	29,634,642	130,820,740	(45,797,707)	85,023,033
営業費用	73,649,888	17,361,857	10,664,477	30,401,697	132,077,920	(45,115,085)	86,962,835
営業利益又は 営業損失( )	724,905	94,965	139,815	767,055	1,257,180	(682,621)	1,939,802
資産	35,194,801	4,056,989	3,792,725	4,279,840	47,324,357	7,824,484	55,148,842

- (注1) 所在地の区分は、国または地域の地理的近接度によっております。
- (注2) 本邦以外の区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米 ... アメリカ
  - (2) 欧州 ... ドイツ
  - (3) アジア ... マレーシア、中国
- (注3) 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度	主な内容
配賦不能営業費用(千円)	682,621	当社の総務部等、管理部門に係る費用
全社資産(千円)	4,235,563	当社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等

- (注4) 会計方針の変更  
 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。  
 これにより、日本において営業損失は187,742千円増加しております。
- (注5) 追加情報  
 当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を3~11年としておりましたが、当連結会計年度より7~9年に変更しております。この変更は、平成20年度税制改正を契機として資産の利用状況等を見直したことによるものです。  
 これにより、営業損失は、日本で145,373千円増加しております。



【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	20,397,273	9,766,061	5,705,809	858,925	36,728,069
連結売上高（千円）	-	-	-	-	59,093,787
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	34.5	16.5	9.7	1.5	62.2

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	17,874,228	12,372,045	8,120,582	1,117,190	39,484,047
連結売上高（千円）	-	-	-	-	85,023,033
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	21.0	14.6	9.6	1.3	46.5

（注1） 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

（注2） 各区分に属する主な国または地域

（1）北米 … アメリカ、カナダ

（2）欧州 … ドイツ、フランス、イタリア

（3）アジア … マレーシア、シンガポール、中国、韓国、インド

（4）その他の地域 … オセアニア、中南米

（注3） 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高は除く）であります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(テクノエイト㈱の株式取得)

1. 被取得企業の名称および事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称および取得した議決権比率

被取得企業の名称	テクノエイト株式会社
取得した事業の内容	自動車部品、家庭用電気機器部品のプレス加工、溶接、塗装、組付および電子機器、医療機器、福祉機器、計量器の開発・設計、製造および販売
企業結合を行った理由	高いアルミプレス加工技術をグループ内に取り込むことで、企業価値の向上を図り、事業ポートフォリオのバランス化ならびに外需傾斜の低減により、安定的・継続的成長を実現する磐石な体制を整えるため
企業結合日	平成20年1月25日
企業結合の法的形式	株式交換
結合後企業の名称	テクノエイト株式会社
取得した議決権比率	100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

期末より連結の範囲に含まれているため当連結会計年度におきましては、業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価

当社株式 3,116,988千円

取得に直接要した費用

支払手数料等 36,010千円

取得原価 3,152,998千円

4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法および償却期間

負ののれん 101,374千円

発生原因 被取得企業の資産および負債を企業結合日の時価で算定した額(純額)が、取得原価合計を上回ることにより発生しております。

償却の方法および償却期間 負ののれんの償却については、5年間の均等償却の予定であります。

5. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 5,184,656千円

固定資産 11,670,160千円

流動負債 6,213,510千円

固定負債 7,940,690千円

6. 株式の種類別買付価格等

株式の種類別の交換比率およびその算定方法ならびに交付株式数およびその評価額

(1) 株式の種類および交換比率

普通株式 テクノエイト株式会社 1 : 当社 44.1

(2) 交換比率の算定方法

第三者機関(ビバルコ・ジャパン株式会社)が、市場株価平均法、類似会社比較法、DCF法および時価純資産法を総合的に勘案して、株式交換比率の算定を行い、その結果を参考にして両社間において株式交換比率の協議を行い決定致しました。

(3) 交換株式数およびその評価額

16,758,000株 3,116,988千円

7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概

算額

売上高	79,183,004千円
営業利益	2,508,929千円
経常利益	1,751,853千円
税金等調整前当期純利益	1,454,601千円
当期純利益	870,318千円
1株当たり当期純利益	34.43円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了し、当連結会計年度開始の日から株式交換によりテクノイト株式会社を完全子会社化したと仮定した、売上高及び損益情報を算定しております。

負ののれんについては当連結会計年度開始の日から5年間で均等償却したと仮定しております。

当該注記については、監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

(株)ソーテックとの株式交換および合併

1. 対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称およびその事業の内容

事業の名称 A V C 事業

事業の内容 デジタルホームオーディオ・ビデオ製品、P C および P C ペリフェラル製品、オーディオコンポ  
 ーネット・デバイス製品

(2) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、(株)ソーテックを完全子会社とする株式交換および当社を吸収合併承継会社、(株)ソーテックを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

オンキヨー(株)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

両社の有する事業の発展を加速させ、グループ全体の更なる発展を図ることを目的として、(株)ソーテックの有する P C 事業を当社の P C 事業と一体化させることにより、相互に親和性の高い A V 機器と P C の企画・開発を促進することにあります。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 株式交換

当該株式交換は少数株主との取引に該当するため、追加取得した関係会社株式に対応する持分を少数株主持分から減額しております。追加投資額との間に生じた差額については、負ののれんとして処理しております。

(2) 合併

「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終修正平成19年11月5日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価

当社株式 1,569,873千円

付随費用 31,757千円

取得原価 1,601,631千円

4. 株式の種類別の交換比率およびその算定方法ならびに交付株式数およびその評価額

株式交換

(1) 株式の種類および交換比率

普通株式 (株)ソーテック 1 : 当社 79

(2) 交換比率の算定方法

当社は大和証券エスエムピーシー(株)を、(株)ソーテックは(株)KPMGFASをそれぞれ第三者算定機関として株式交換比率の算定を依頼し、市場株価平均法、類似会社比較法、DCF法および時価純資産法を総合的に勘案して株式交換比率の算定を行い、その算定結果をもとに当事者間において協議のうえ決定致しました。

(3) 交付した株式数およびその評価額

交付した株式数 7,405,065株

交付した株式の評価額 1,569,873千円

5. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法および償却期間

(1) 発生した負ののれんの金額

1,358,865千円

(2) 発生原因

(株)ソーテックの株式交換時の資産および負債の純額が、株式交換により交付した当社株式の評価額を上回ったことにより発生しております。

(3) 償却の方法および償却期間

5年間で均等償却

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	事業上の関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱椿総合経営研究所	横浜市	10,000	コンサルティング業	なし	コンサルティング費用	支払手数料	23,000	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	オーエス・ホールディング㈱	東京都千代田区	10,000	コンサルティング業	(被所有)直接 42.7	役員の兼任	株式交換による株式の割当	3,116,988	-	-
							新株予約権付社債の割当	1,080,000	新株予約権付社債	1,080,000

(注1) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

支払手数料については、相場を参考にした価格によっております。

新株予約権付社債については、無利息であり、転換価額は265円であります。取引条件は当社株式の市場価格を勘案して、合理的に決定しております。

株式交換による株式の割当条件および決定方針については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

(注3) ㈱椿総合経営研究所は、監査役である椿 勲およびその近親者が、議決権の100%を直接保有している会社であります。

(注4) オーエス・ホールディング㈱は、「主要株主及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等」にも該当しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示にかかる会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	オーエス・ホールディング㈱	東京都千代田区	10,000	コンサルティング業	(被所有)直接 38.4	役員の兼任	-	-	新株予約権付社債	1,080,000

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

新株予約権付社債については、無利息であり、転換価額は265円であります。

(注2) オーエス・ホールディング㈱は、「役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等」にも該当しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	大朧直人	-	-	-	(被所有)直接 8.9	当社代表取締役	資産の売却	16,950	-	-

(注1) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額については、市場価格を参考にした価格によっております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	304円88銭	1株当たり純資産額	121円22銭
1株当たり当期純利益	18円87銭	1株当たり当期純損失	146円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15円03銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については当期純損失を計上しているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失( )および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	477,073	6,320,940
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	477,073	6,320,940
期中平均株式数(千株)	25,642	43,279
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	6,461	-
(うち新株予約権)	(6,461)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回転換社債型新株予約権付社債(券面総額756,600千円)	第2回転換社債型新株予約権付社債(券面総額1,080,000千円)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>㈱ソーテックとの株式交換および合併</p> <p>平成20年5月15日に当社と連結子会社である㈱ソーテックは、㈱ソーテックを完全子会社とする株式交換契約書および当社を存続会社として㈱ソーテックを吸収合併する合併契約書を締結し、平成20年6月18日付株主総会で株式交換契約書の承認を受けました。</p> <p>1. 株式交換および合併の目的</p> <p>意思決定の迅速化と経営のより一層の効率化により、両社の有する事業の発展を加速させ、当社グループ全体の更なる発展を図ることを目的とするものであります。</p> <p>2. 株式交換および合併の日程</p> <p>株式交換および合併に係る基本合意書締結 平成20年3月19日</p> <p>株式交換契約および合併契約締結承認取締役会 平成20年5月15日</p> <p>株式交換契約書および合併契約書締結 平成20年5月15日</p> <p>株式交換契約書承認株主総会 平成20年6月18日</p> <p>株式交換効力発生日 平成20年7月22日</p> <p>合併効力発生日 平成20年9月1日</p> <p>3. 株式交換に際して発行する株式および割当</p> <p>当社は、㈱ソーテックとの株式交換に際して普通株式7,405,065株(予定)を発行し、株式交換日前日の最終の㈱ソーテックの株主名簿に記載された株主に対し、その所有する㈱ソーテックの普通株式1株に対し、当社株式79株を割当交付致します。ただし、当社が保有するソーテック株式については、割当交付いたしません。</p> <p>4. 合併に係る割当</p> <p>合併は、当社を完全親会社、㈱ソーテックを完全子会社とする株式交換の効力発生を条件としているため、当該合併の実施時点において、㈱ソーテックが完全子会社となっていることを前提としております。従いまして、合併に際して、新株式は発行せず、新株式の割当および合併交付金の支払いは行わない予定です。</p> <p>5. 被合併会社となる会社の概要</p> <p>(1) 会社の名称 株式会社ソーテック</p> <p>(2) 事業の内容 パソコン事業、テクニカルサポート、保守・修理事業</p> <p>(3) 当社との関係 当社は㈱ソーテックの発行済株式の50.1%を保有しており、㈱ソーテックは当社の連結子会社であります。</p>	<p>(1) 重要な子会社株式の譲渡</p> <p>当社は、平成21年4月28日開催の取締役会において、連結子会社であるテクノイト株式会社の全株式を譲渡する旨の決議を行い、平成21年5月11日付で株式売買契約を締結し、平成21年5月29日付で譲渡しております。</p> <p>1. 譲渡の理由</p> <p>当社グループは、業績の低迷にともない抜本的な事業構造の見直しに取り組み、自動車プレス部品関連OEM事業を除くOEM事業とAVC事業の強化・再編に注力し、連結有利子負債圧縮による財務体質の改善を図ることが喫緊の課題との認識により株式を譲渡するものであります。</p> <p>2. 譲渡先の名称</p> <p>豊田鉄工株式会社(228,000株) トヨタ自動車株式会社(152,000株)</p> <p>3. 連結子会社の名称および主な事業内容</p> <p>名称 テクノイト株式会社 主な事業内容 自動車部品の製造・販売</p> <p>4. 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益および譲渡後の持分比率</p> <p>譲渡する株式の数 380,000株(持分比率100%) 譲渡価額 1,499,860千円</p> <p>なお、譲渡後の持分比率は0%となり、譲渡損益は軽微となる見込みです。</p> <p>(2) 資本準備金および利益準備金の額の減少</p> <p>1. 資本準備金および利益準備金の額の減少の目的</p> <p>当社は当連結会計年度における損失計上に伴い発生する欠損の填補を行い、財務体質の健全化を図り、今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、資本準備金の額を減少してその他資本剰余金に振替え、利益準備金についてはその全額を減少し、繰越利益剰余金に振替えるものであります。</p> <p>2. 減少する資本準備金および利益準備金の額</p> <p>資本準備金 5,807,172千円のうち、4,300,000千円 利益準備金 4,777千円のうち、4,777千円</p> <p>3. 資本準備金の額の減少の日程</p> <p>取締役会決議日 平成21年5月20日 株主総会決議日 平成21年6月24日 債権者異議申述公告日 平成21年6月25日 債権者異議申述最終期日 平成21年7月27日 効力発生日 平成21年7月28日</p> <p>4. 利益準備金の額の減少が効力を生ずる日 平成21年6月24日</p> <p>5. 増加する剰余金の項目と金額</p> <p>その他資本剰余金 4,300,000千円 繰越利益剰余金 4,777千円</p> <p>6. 減少後の準備金の残高</p> <p>資本準備金 1,507,172千円 利益準備金 -</p>



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
オンキヨー(株)	第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債 (注1,2)	平成17.2.28	756,600 (756,600)	-	-	なし	平成21.3.2
オンキヨー(株)	第2回無担保転換社債型 新株予約権付社債 (注1,2)	平成19.8.15	1,080,000	1,080,000	-	なし	平成24.8.14
オンキヨー(株)	第1回無担保社債 (注1)	平成20.7.31	-	1,800,000 (400,000)	1.7	なし	平成25.7.31
オンキヨーエレクトロニクス(株)	オンキヨーエレクトロニクス(株)第1回無担保社債 (注1)	平成17.3.31	450,000 (100,000)	350,000 (100,000)	0.9	なし	平成24.3.30
合計	-	-	2,286,600 (856,600)	3,230,000 (500,000)	-	-	-

(注1) ( ) の内書は、1年以内の償還予定額であります。

(注2) 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第1回	第2回
発行すべき株式の内容	普通株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償	無償
株式の発行価格(円)	194	265
発行価額の総額(千円)	756,600	1,080,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	-	-
新株予約権の付与割合(%)	100	100
新株予約権の行使期間	平成17.3.1 ~平成21.3.2	平成19.8.15 ~平成24.8.14

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付けられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

(注3) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
500,000	500,000	500,000	1,530,000	200,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,166,000	6,357,840	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,667,420	4,962,700	2.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	4,321	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	11,591,700	10,615,400	2.0	平成22年～平成27年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	16,564	-	-
その他有利子負債(建設協力金)	2,800,000	2,520,000	1.0	平成30年
合計	25,225,120	24,476,825	-	-

(注1) 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2) リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

(注3) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)等の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,628,000	5,051,000	654,000	1,144,000
その他有利子負債	280,000	280,000	280,000	280,000
リース債務	4,321	4,321	4,321	3,601

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日	第 2 四半期 自 平成20年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日	第 3 四半期 自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日	第 4 四半期 自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 3 月31日
売上高 (千円)	20,899,167	21,142,139	23,744,214	19,237,512
税金等調整前四半期 純損失金額 (千円)	253,311	142,618	1,950,496	2,454,754
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 (千円)	325,698	34,460	3,397,617	2,632,085
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額 (円)	8.48	0.79	74.79	57.94

当社および連結子会社3社は、平成15年9月30日付で、Global Technovations, Inc. (以下「GTI」) および Onkyo America, Inc. (以下「OAI」) から、以下に掲げる内容で米国ミシガン州東部地区連邦破産裁判所に提訴されました。なお、連結子会社3社とは、ONKYO (MALAYSIA) SDN. BHD. (以下「ML」)、ONKYO EUROPE ELECTRONICS GMBH (以下「EU」)、ONKYO U.S.A. CORP. であります。

(内容)

当社、MLおよびEUは、GTIに対し平成12年8月に当社の米国子会社であったOAIの発行済株式を全株売却しました。その後、平成13年12月に、GTIおよびOAIは、米国で破産法の適用を申請しております。GTIは、平成15年9月にこの株式譲渡の無効を主張し、譲渡対価の一部である13,000千USドル(当社3,900千USドル、MLおよびEUは各4,550千USドル)と、OAIが破産法申請前90日間に支払った商品代金の652千USドルの返還請求を提訴しました。なお、当社および当社子会社は、この株式譲渡無効の訴えが不当なものであるとして、抗弁する所存であります。なお、平成20年2月に、本訴訟の当事会社をMLからONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD. に引継ぐ手続を完了しています。

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,118,757	6,297,296
受取手形	28,232	20,005
売掛金	1 5,726,119	1 4,998,808
有価証券	51,000	-
製品	955,378	1,056,826
前渡金	1 189,765	1 407,906
前払費用	50,672	50,129
繰延税金資産	290,842	-
関係会社短期貸付金	2,531,159	2,328,053
未収入金	1 313,181	1 1,163,733
その他	1 108,073	1 443,025
貸倒引当金	3,677	3,614
流動資産合計	14,359,506	16,762,169
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,934,082	1,948,229
減価償却累計額	1,014,316	1,053,360
建物（純額）	3 919,766	3 894,868
構築物	50,298	51,698
減価償却累計額	37,119	39,465
構築物（純額）	13,179	12,233
機械及び装置	139,401	142,856
減価償却累計額	119,515	127,370
機械及び装置（純額）	19,886	15,485
車両運搬具	22,207	23,722
減価償却累計額	20,274	21,560
車両運搬具（純額）	1,932	2,161
工具、器具及び備品	1,257,776	1,535,094
減価償却累計額	1,042,421	1,238,873
工具、器具及び備品（純額）	215,354	296,221
土地	3, 4 3,552,175	3, 4 3,552,175
賃貸用建物	3,358,859	3,358,859
減価償却累計額	845,904	929,298
賃貸用建物（純額）	3 2,512,954	3 2,429,560
賃貸用土地	3, 4 5,946,405	3, 4 5,946,405
建設仮勘定	6,668	4,401
有形固定資産合計	13,188,323	13,153,514

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
施設利用権	2,488	2,059
ソフトウェア	189,806	98,768
電話加入権	8,636	9,538
<b>無形固定資産合計</b>	<b>200,930</b>	<b>110,366</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	188,057	86,804
関係会社株式	10,513,915	5,476,926
関係会社出資金	2,386,898	1,878,846
関係会社長期貸付金	-	489,062
破産更生債権等	5,757	2,104
長期前払費用	59,364	80,598
繰延税金資産	293,916	-
その他	23,176	25,544
投資損失引当金	666,722	666,722
貸倒引当金	5,757	327,874
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>12,798,605</b>	<b>7,045,291</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>26,187,860</b>	<b>20,309,172</b>
<b>資産合計</b>	<b>40,547,367</b>	<b>37,071,341</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	<sup>1</sup> 499,945	<sup>1</sup> 799,917
買掛金	<sup>1</sup> 1,458,462	<sup>1</sup> 2,198,657
短期借入金	<sup>3</sup> 2,866,000	<sup>3</sup> 2,866,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>3</sup> 5,661,420	<sup>3</sup> 4,200,700
1年内償還予定の社債	-	<sup>3</sup> 400,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	756,600	-
未払金	<sup>1</sup> 1,344,787	<sup>1</sup> 1,542,467
未払費用	372,120	263,217
未払法人税等	143,688	110,489
前受金	83,398	108,098
預り金	35,527	31,464
製品保証引当金	178,438	354,923
その他	<sup>3</sup> 367,747	<sup>3</sup> 344,278
<b>流動負債合計</b>	<b>13,768,136</b>	<b>13,220,213</b>
<b>固定負債</b>		
社債	-	<sup>3</sup> 1,400,000
新株予約権付社債	1,080,000	1,080,000
長期借入金	<sup>3</sup> 5,091,700	<sup>3</sup> 4,985,400
長期未払金	100,190	100,190

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
長期預り保証金	3 3,230,279	3 2,950,279
再評価に係る繰延税金負債	4 3,082,468	4 3,082,468
退職給付引当金	176,565	128,225
負ののれん	-	1,573,685
リサイクル費用引当金	-	440,642
固定負債合計	12,761,203	15,740,891
負債合計	26,529,339	28,961,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,866,531	1,866,531
資本剰余金		
資本準備金	4,237,298	5,807,172
資本剰余金合計	4,237,298	5,807,172
利益剰余金		
利益準備金	4,777	4,777
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,700,193	3,749,156
利益剰余金合計	3,704,971	3,744,379
自己株式	2,092	83,869
株主資本合計	9,806,709	3,845,454
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95,965	42,501
土地再評価差額金	4 4,307,283	4 4,307,283
評価・換算差額等合計	4,211,318	4,264,781
純資産合計	14,018,027	8,110,236
負債純資産合計	40,547,367	37,071,341

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	1 43,636,453	1 45,558,782
不動産賃貸収入	524,829	523,329
売上高合計	44,161,283	46,082,112
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	917,289	955,378
当期製品仕入高	1 32,044,848	1 34,974,994
設計費用等	3, 5 2,688,090	3, 5 3,032,871
合計	35,650,229	38,963,245
他勘定振替高	2 56,120	2 49,543
製品期末たな卸高	955,378	1,056,826
製品売上原価	34,638,729	37,856,876
不動産賃貸原価	146,629	145,057
売上原価合計	34,785,359	38,001,933
売上総利益	9,375,924	8,080,179
販売費及び一般管理費	4, 5 8,008,307	4, 5 8,921,818
営業利益又は営業損失( )	1,367,617	841,639
<b>営業外収益</b>		
受取利息	112,448	83,055
受取配当金	156,355	260
受取賃貸料	114,589	41,950
負ののれん償却額	-	262,280
その他	25,173	41,050
営業外収益合計	408,566	428,597
<b>営業外費用</b>		
支払利息	265,410	324,777
売上割引	93,401	102,085
賃貸収入原価	28,940	9,515
株式交付費	10,097	-
社債発行費	1,240	-
為替差損	582,340	1,151,918
その他	13,300	43,948
営業外費用合計	994,731	1,632,245
経常利益又は経常損失( )	781,452	2,045,288

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	6 55,923	-
関係会社清算益	97,676	3,035
貸倒引当金戻入額	-	728
抱合せ株式消滅差益	-	14,650
特別利益合計	153,599	18,414
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	7 4,230	7 2,477
関係会社株式評価損	200,000	3,976,323
固定資産売却損	-	58
投資有価証券評価損	-	247,618
関係会社貸倒引当金繰入額	-	325,769
貸倒損失	-	4,902
その他	250	-
特別損失合計	204,480	4,557,150
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	730,572	6,584,024
法人税、住民税及び事業税	182,706	78,497
法人税等調整額	145,651	584,758
法人税等合計	328,358	663,255
当期純利益又は当期純損失( )	402,213	7,247,279



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,476,176	1,866,531
当期変動額		
新株の発行	390,355	-
当期変動額合計	390,355	-
当期末残高	1,866,531	1,866,531
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	732,890	4,237,298
当期変動額		
新株の発行	387,420	-
株式交換による増加	3,116,988	1,569,873
当期変動額合計	3,504,408	1,569,873
当期末残高	4,237,298	5,807,172
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	732,890	4,237,298
当期変動額		
新株の発行	387,420	-
株式交換による増加	3,116,988	1,569,873
当期変動額合計	3,504,408	1,569,873
当期末残高	4,237,298	5,807,172
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	4,777	4,777
当期末残高	4,777	4,777
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,232,903	3,700,193
当期変動額		
剰余金の配当	103,656	202,071
当期純利益又は当期純損失( )	402,213	7,247,279
土地再評価差額金の取崩	168,732	-
当期変動額合計	467,290	7,449,350
当期末残高	3,700,193	3,749,156
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,237,680	3,704,971
当期変動額		
剰余金の配当	103,656	202,071
当期純利益又は当期純損失( )	402,213	7,247,279
土地再評価差額金の取崩	168,732	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額合計	467,290	7,449,350
当期末残高	3,704,971	3,744,379
自己株式		
前期末残高	232	2,092
当期変動額		
合併による増加	-	81,880
自己株式の取得	1,860	177
自己株式の処分	-	280
当期変動額合計	1,860	81,777
当期末残高	2,092	83,869
株主資本合計		
前期末残高	5,446,515	9,806,709
当期変動額		
新株の発行	777,775	-
合併による増加	-	81,880
株式交換による増加	3,116,988	1,569,873
剰余金の配当	103,656	202,071
当期純利益又は当期純損失( )	402,213	7,247,279
自己株式の取得	1,860	177
自己株式の処分	-	280
土地再評価差額金の取崩	168,732	-
当期変動額合計	4,360,193	5,961,254
当期末残高	9,806,709	3,845,454
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26,956	95,965
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	122,921	53,463
当期変動額合計	122,921	53,463
当期末残高	95,965	42,501
土地再評価差額金		
前期末残高	4,476,016	4,307,283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	168,732	-
当期変動額合計	168,732	-
当期末残高	4,307,283	4,307,283
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,502,973	4,211,318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	291,654	53,463

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額合計	291,654	53,463
当期末残高	4,211,318	4,264,781
純資産合計		
前期末残高	9,949,488	14,018,027
当期変動額		
新株の発行	777,775	-
合併による増加	-	81,880
株式交換による増加	3,116,988	1,569,873
剰余金の配当	103,656	202,071
当期純利益又は当期純損失( )	402,213	7,247,279
自己株式の取得	1,860	177
自己株式の処分	-	280
土地再評価差額金の取崩	168,732	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	291,654	53,463
当期変動額合計	4,068,538	5,907,791
当期末残高	14,018,027	8,110,236

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	総平均法による原価法	総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにともない、営業損失、経常損失および税引前当期純損失は、それぞれ98,029千円増加しております。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15~50年 機械装置 8~11年 工具器具備品 2~20年 賃貸用建物 15~39年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))にともない、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これにともない、前事業年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ20,736千円減少しております。	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15~50年 機械装置 7~9年 工具器具備品 2~20年 賃貸用建物 15~39年

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにともない、前事業年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ 8,639千円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法</p> <p>(3)</p> <p>(4)長期前払費用 定額法</p>	<p>(追加情報)</p> <p>機械装置について、従来、耐用年数を 8～11年としておりましたが、平成20年度法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より 7～9年に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4)長期前払費用 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、業績が悪化している関係会社について、財政状態および今後の業績予想等を勘案して、所要額を見積計上しております。</p> <p>(3)製品保証引当金 製品のアフターサービスによる費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績率に基づいて計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)投資損失引当金 同左</p> <p>(3)製品保証引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(4) 退職給付引当金 当社は、平成13年 3月31日現在において年齢が50歳以上であった従業員を対象とする退職一時金制度を有しており(当該制度は平成13年 3月31日の退職金規程の廃止にともなう経過措置)、当該従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づいて、計上しております。 会計基準変更時差異については9年による按分額を費用処理しております。	(4) 退職給付引当金 同左
	(5)	(5) リサイクル費用引当金 パソコンのリサイクルに対する費用に備えるため、売上台数を基準としてリサイクル費用の発生見込額を計上しております。
7. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 株式交付費 同左 (2) 社債発行費 同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
9. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...原材料輸入による外貨建仕入に関わる予定取引
	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(3)ヘッジ方針 デリバティブリスク管理方針に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。	(3)ヘッジ方針 同左

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしているものについては有効性の評価を省略しております。	(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (2)	(1)消費税等の会計処理 同左 (2)負ののれんの償却方法 負ののれんの償却につきましては、5年間の均等償却によっております。



【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。		1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。	
資産		資産	
売掛金	2,336,994千円	売掛金	1,444,548千円
前渡金	189,765	前渡金	363,033
未収入金	141,256	未収入金	1,116,327
その他流動資産	61,578	その他流動資産	439,002
負債		負債	
支払手形	325,848千円	支払手形	459,681千円
買掛金	1,434,385	買掛金	1,247,575
未払金	250,476	未払金	559,115
2. 偶発債務 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入および為替予約に対し、債務保証を行っております。		2. 偶発債務 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入および為替予約に対し、債務保証を行っております。	
被保証会社	金額(千円)	被保証会社	金額(千円)
鳥取オンキヨー(株)	550,000	鳥取オンキヨー(株)	550,000
オンキヨーエレクトロニクス(株)	400,000	オンキヨーエレクトロニクス(株)	514,000
ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN.BHD.	4,066	ONKYO U.S.A CORPORATION	6,886

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
3. 担保資産および担保対応債務 担保に供している資産は次のとおりであります。		3. 担保資産および担保対応債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	
建物	918,685千円	建物	884,053千円
土地	3,552,175	土地	3,552,175
賃貸用建物	2,512,954	賃貸用建物	2,429,560
賃貸用土地	5,946,405	賃貸用土地	5,946,405
計	12,930,221千円	計	12,812,194千円
担保対応債務は次のとおりであります。		担保対応債務は次のとおりであります。	
短期借入金	172,000千円	短期借入金	162,000千円
1年内返済予定の長期借入金	5,014,400	1年内返済予定の長期借入金	3,216,000
その他流動負債	280,000	1年内償還予定の社債	400,000
長期借入金	3,817,000	その他流動負債	280,000
長期預り保証金	3,220,000	社債	1,400,000
計	12,503,400千円	長期借入金	3,979,400
		長期預り保証金	2,940,000
		計	12,377,400千円
(注) 上記のほか、オンキヨーエレクトロニクス(株)の土地2,156,568千円、建物200,146千円が上記借入金の担保に供されております。		(注) 上記のほか、オンキヨーエレクトロニクス(株)の土地2,156,568千円、建物219,397千円が上記借入金の担保に供されております。	
4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。		4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。	

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
再評価を行った年月日	平成11年3月31日	再評価を行った年月日	平成11年3月31日
再評価を行った土地の期末における時 価と再評価後の帳簿価額との差額	2,794,932千円	再評価を行った土地の期末における時 価と再評価後の帳簿価額との差額	2,720,392千円

( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 関係会社に係る注記            区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <p>売上高 23,967,860千円            仕入高 30,725,790            受取配当金 156,095</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 55,601千円            雑損失 518</p> <p>計 56,120千円</p> <p>3. 設計費用等は、主としてグループ全体の製品の設計費用および品質保証費用であります。            設計費用および品質保証費用</p> <p>給与手当 939,969千円            退職給付費用 44,005            試作材料費 217,526            減価償却費 196,294            業務委託費 275,873            支払手数料 211,037            その他 803,383</p> <p>計 2,688,090千円</p> <p>4. 販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。            主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 630,565千円            発送荷造費及び保管料 585,710            販売促進費 980,998            特許使用料 1,038,473            販売手数料 773,460            アフターサービス費 395,749            製品保証引当金繰入額 178,438            給料手当 1,188,981            退職給付費用 50,113            減価償却費 115,873            研究開発費 360,158            貸倒引当金繰入額 2,278</p> <p>5. 研究開発費の総額            一般管理費および設計費用等に含まれる研究開発費の総額は、2,153,417千円であります。</p>	<p>1. 関係会社に係る注記            区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <p>売上高 20,763,484千円            仕入高 27,698,101</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 49,386千円            雑損失 157</p> <p>計 49,543千円</p> <p>3. 設計費用等は、主としてグループ全体の製品の設計費用および品質保証費用であります。            設計費用および品質保証費用</p> <p>給与手当 1,019,866千円            退職給付費用 60,825            試作材料費 174,743            減価償却費 225,358            業務委託費 359,134            支払手数料 289,299            その他 903,643</p> <p>計 3,032,871千円</p> <p>4. 販売費に属する費用のおおよその割合は79%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は21%であります。            主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 750,807千円            発送荷造費及び保管料 631,529            販売促進費 1,041,373            特許使用料 1,169,293            販売手数料 654,935            アフターサービス費 536,931            製品保証引当金繰入額 354,923            給料手当 1,250,115            退職給付費用 64,623            減価償却費 129,710            研究開発費 453,372</p> <p>5. 研究開発費の総額            一般管理費および設計費用等に含まれる研究開発費の総額は、2,516,463千円であります。</p>

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>6. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>土地 55,923千円            計 55,923千円</p> <p>7. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 97千円            工具器具備品 3,572            その他 560</p> <p>計 4,230千円</p>	<p>7. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,107千円            その他 1,370</p> <p>計 2,477千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	400	10,000	-	10,400
合計	400	10,000	-	10,400

(注) 普通株式の自己株式の増加10,000株は、株主からの買取請求によって取得した自己株式10,000株であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	10,400	387,824	2,960	395,264
合計	10,400	387,824	2,960	395,264

(注) 普通株式の自己株式の増加387,824株は、合併により取得した自己株式(当社株式)386,231株、株主からの買取請求によって取得した自己株式1,593株であります。また、自己株式の減少2,960株は、株主からの買増請求によって払出した自己株式2,960株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース取引開始日が、平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	7,689	1,961	5,728	車両運搬具	7,689	3,399	4,290
工具器具備品	9,072	2,688	6,384	工具器具備品	9,072	3,696	5,376
合計	16,761	4,649	12,112	合計	16,761	7,095	9,666
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,445千円 1年超 9,667千円 合計 12,112千円				(注) 同左 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,445千円 1年超 7,221千円 合計 9,667千円			
(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 2,133千円 減価償却費相当額 2,133千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(注) 同左 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 2,445千円 減価償却費相当額 2,445千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度(平成20年3月31日)			当事業年度(平成21年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	2,521,261	1,270,498	1,250,763	-	-	-
合計	2,521,261	1,270,498	1,250,763	-	-	-

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
製品保証引当金	72,624千円	144,453千円
未払賞与	88,299	67,143
未払事業税	11,210	9,995
その他	118,708	75,074
小計	290,842千円	296,667千円
評価性引当額	- 千円	296,667千円
繰延税金資産(流動)計	290,842千円	- 千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	72,949千円	52,187千円
リサイクル費用引当金	-	179,341
投資損失引当金	271,355	271,355
長期未払金	40,777	40,777
関係会社株式	81,400	1,719,297
関係会社貸倒引当金	-	132,588
投資有価証券	61,896	37,490
繰越欠損金	-	7,757,121
その他	244,941	218,243
繰延税金資産(固定)小計	773,320千円	10,408,403千円
評価性引当額	479,403千円	10,408,403千円
繰延税金資産(固定)合計	293,916千円	- 千円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久差異項目	4.4	0.1
住民税均等割	1.9	0.2
法人税特別税額控除	5.0	-
評価性引当額増減	16.9	50.1
負ののれん償却額	-	1.6
その他	13.9	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%	10.0%



( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	346円86銭	1株当たり純資産額	170円98銭
1株当たり当期純利益	15円69銭	1株当たり当期純損失	159円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12円53銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については当期純損失を計上しているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	402,213	7,247,279
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	402,213	7,247,279
期中平均株式数(千株)	25,642	45,323
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	6,461	-
(うち新株予約権)	(6,461)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		第2回転換社債型新株予約権付社債(券面総額1,080,000千円)

(重要な後発事象)

<p>前事業年度            (自 平成19年4月1日            至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成20年4月1日            至 平成21年3月31日)</p>
<p>(株)ソーテックとの株式交換及び合併</p> <p>平成20年5月15日に当社と連結子会社である(株)ソーテックは、(株)ソーテックを完全子会社とする株式交換契約書および当社を存続会社として(株)ソーテックを吸収合併する合併契約書を締結し、平成20年6月18日付株主総会で株式交換契約書の承認を受けました。</p> <p>株式交換および合併に関する概要は「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。</p>	<p>(1)重要な子会社株式の譲渡</p> <p>当社は、平成21年4月28日開催の取締役会において、連結子会社であるテクノイト株式会社の全株式を譲渡する旨の決議を行い、平成21年5月11日付で株式売買契約を締結し、平成21年5月29日付で譲渡しております。</p> <p>株式の譲渡に関する概要は、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。</p> <p>(2)資本準備金および利益準備金の額の減少</p> <p>減少の概要は「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。</p>

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 (株式)

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有価 証券	(株)U S E N	269,565	24,799
		上新電機(株)	100,000	50,400
		その他		11,604
		計	-	86,804

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	合併による 増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千 円)
有形固定資産								
建物	1,934,082	17,921	11,344	15,119	1,948,229	1,053,360	53,056	894,868
構築物	50,298	1,400	-	-	51,698	39,465	2,345	12,233
機械装置	139,401	646	2,808	-	142,856	127,370	7,855	15,485
車両運搬具	22,207	1,400	254	138	23,722	21,560	1,365	2,161
工具器具備品	1,257,776	231,044	55,764	9,490	1,535,094	1,238,873	205,333	296,221
土地	3,552,175	-	-	-	3,552,175	-	-	3,552,175
賃貸用建物	3,358,859	-	-	-	3,358,859	929,298	83,394	2,429,560
賃貸用土地	5,946,405	-	-	-	5,946,405	-	-	5,946,405
建設仮勘定	6,668	237,294	12,850	252,412	4,401	-	-	4,401
有形固定資産計	16,267,875	489,707	83,022	277,160	16,563,443	3,409,929	353,351	13,153,514
無形固定資産								
特許権	3,272	-	-	-	3,272	3,272	-	-
施設利用権	6,435	-	-	-	6,435	4,376	429	2,059
ソフトウェア	496,753	-	-	-	489,946	391,177	84,230	98,768
電話加入権	8,636	-	-	-	9,538	-	-	9,538
無形固定資産計	515,097	-	-	-	509,193	398,826	84,659	110,366
長期前払費用	296,342	50,516	-	24,447	322,412	241,814	5,726	80,598
繰延資産								
-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注1) 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

(注2) 工具器具備品の増加は主として金型投資によるものです。

(注3) 合併による増加額は㈱ソーテックの吸収合併により承継したものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	合併による 増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,434	329,384	22,487	25,473	4,343	331,489
投資損失引当金	666,722	-	-	-	-	666,722
製品保証引当金	178,438	354,923	179,927	358,365	-	354,923
リサイクル費用引当金	-	40,180	403,780	3,318	-	440,642

(注1) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(注2) 貸倒引当金、製品保証引当金およびリサイクル費用引当金の合併による増加額は㈱ソーテックの吸収合併により承継したものです。

【被合併会社である株式会社ソーテックの財務諸表】  
 (イ) 貸借対照表

		第25期 (平成19年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>				
流動資産				
1	1	現金及び預金	3,906,341	
2	2	売掛金	2,038,588	
3		製品	739,800	
4		原材料	1,559,220	
5		前渡金	8,028	
6		前払金	80,738	
7		前払費用	34,799	
8		未収入金	64,768	
9		為替予約	27,455	
10		その他	3,968	
		貸倒引当金	529,214	
		流動資産合計	7,934,494	92.5
固定資産				
1 有形固定資産				
(1)		建物	437,924	
		減価償却累計額	219,920	218,004
(2)		機械及び装置	57,981	
		減価償却累計額	55,172	2,808
(3)		車両運搬具	11,338	
		減価償却累計額	11,007	330
(4)		工具、器具及び備品	319,219	
		減価償却累計額	313,788	5,430
(5)		土地	376,806	
		有形固定資産合計	603,380	7.0
2 無形固定資産				
(1)		ソフトウェア	14	
(2)		電話加入権	902	
		無形固定資産合計	916	0.0
3 投資その他の資産				
(1)		出資金	10	
(2)		破産更生債権等	59,317	
(3)		差入保証金	39,030	
(4)		貸倒引当金	59,317	
		投資その他の資産合計	39,040	0.5
		固定資産合計	643,338	7.5
		資産合計	8,577,832	100.0

		第25期 (平成19年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>				
流動負債				
1		買掛金	1,145,328	
2		未払金	394,054	
3		未払費用	41,814	
4		未払法人税等	8,149	
5		前受金	63,647	
6		預り金	59,049	
7		賞与引当金	1,046	
8		製品保証引当金	245,011	
9		返品調整引当金	7,625	
10		構造改革引当金	202,565	
11		その他	6,969	
		流動負債合計	2,175,262	25.4
固定負債				
1		退職給付引当金	62,836	
2		リサイクル費用引当金	359,038	
3		関係会社整理損失引当金	145,689	
		固定負債合計	567,563	6.6
		負債合計	2,742,826	32.0
<b>(純資産の部)</b>				
株主資本				
1		資本金	9,449,090	
2		資本剰余金		
		資本準備金	926,890	
3		利益剰余金		
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金	4,085,808	
4		自己株式	455,165	
		株主資本合計	5,835,006	68.0
		純資産合計	5,835,006	68.0
		負債純資産合計	8,577,832	100.0

[次へ](#)

(口) 損益計算書

		第25期 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		11,708,438	100.0
売上原価			
1 期首製品たな卸高		724,231	
2 当期製品製造原価		10,231,838	
合計		10,956,069	
3 期末製品たな卸高		739,800	10,216,269
売上総利益		1,492,168	12.7
販売費及び一般管理費	1,2	1,730,475	14.7
営業損失		238,306	2.0
営業外収益			
1 受取利息及び配当金		2,806	
2 有価証券利息		2,052	
3 受取補償金		995	
4 還付加算金		894	
5 為替差益		98,539	
6 その他		10,168	115,457
営業外費用			
1 株式交付費		15,110	
2 その他		1,695	16,806
経常損失		139,655	1.2
特別利益			
1 固定資産売却益	3	13,750	
2 貸倒引当金戻入益		1,951	
3 投資有価証券売却益		1,978	
4 新株引受権失効益	4	556,554	574,234
特別損失			
1 前期損益修正損	7	158,592	
2 たな卸資産廃棄損		47,120	
3 たな卸資産評価損		475,778	
4 固定資産除却損	5	548	
5 固定資産減損損失	6	154,042	
6 返品調整引当金繰入額		8,122	
7 構造改革引当金繰入額		202,565	
8 リサイクル費用引当金繰入額		48,509	
9 その他		13,541	1,108,821
税引前当期純損失		674,241	5.8
法人税、住民税及び事業税		7,200	7,200
当期純損失		681,441	5.8

製造原価明細書

		第25期 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,236,700	60.3
労務費		347,695	9.4
経費		1,122,537	30.3
当期総製造費用		3,706,933	100.0



当期製品仕入高	2	6,591,665
計		10,298,598
他勘定振替高	3	66,760
当期製品製造原価		10,231,838

(注)

第25期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
1	原価計算の方法 単純総合原価計算によっております。
2	当社は主として製品の企画、開発等を行っており、製品の生産はベアポーンと言われる部分を台湾ベンダーに委託し、最終完成品に仕上げる部分は日本にある自社工場で組み立てを行っております。また、最初から完成品にするものは台湾ベンダーに生産委託をしております。
3	他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費
	消耗品費 4,098千円 その他 20千円
	<hr/> 小計 4,119千円
	たな卸資産評価損 62,640千円
	<hr/> 計 66,760千円

[次へ](#)

(八) 株主資本等変動計算書

第25期(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	8,522,327	127	127
当事業年度中の変動額			
新株の発行	926,762	926,762	926,762
当期純損失			
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)			
当事業年度中の変動額合計(千円)	926,762	926,762	926,762
平成19年12月31日残高(千円)	9,449,090	926,890	926,890

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高(千円)	3,404,366	3,404,366	455,165	4,662,922
当事業年度中の変動額				
新株の発行				1,853,525
当期純損失	681,441	681,441		681,441
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)				
当事業年度中の変動額合計(千円)	681,441	681,441		1,172,083
平成19年12月31日残高(千円)	4,085,808	4,085,808	455,165	5,835,006

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	31	31	556,554	5,219,444
当事業年度中の変動額				
新株の発行				1,853,525
当期純損失				681,441
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	31	31	556,554	556,522
当事業年度中の変動額合計(千円)	31	31	556,554	615,561
平成19年12月31日残高(千円)				5,835,006

[次へ](#)

(二) キャッシュ・フロー計算書

		第25期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失		674,241
減価償却費		33,739
固定資産減損損失		154,042
退職給付引当金の減少額		23,686
貸倒引当金の減少額		657
賞与引当金の減少額		766
製品保証引当金の減少額		34,552
リサイクル費用引当金の増加額		108,037
関係会社整理損失引当金の減少額		12,068
構造改革引当金の増加額		202,565
返品調整引当金の増加額		7,625
受取利息及び受取配当金		2,806
為替差益		27,498
たな卸資産評価損		475,778
たな卸資産廃棄損		47,120
新株予約権失効益		556,554
株式交付費		15,110
投資有価証券売却益		1,978
固定資産売却益		13,750
固定資産除却損		548
売上債権の減少額		1,377,295
たな卸資産の増加額		737,248
未収消費税の減少額		74,559
その他流動資産の減少額		46,918
仕入債務の減少額		381,131
未払金の減少額		68,659
未払消費税の増加額		8,868
その他流動負債の増加額		38,874
小計		55,482
利息及び配当金の受取額		2,798
法人税等の支払額		17,732
営業活動によるキャッシュ・フロー		40,549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入		200,000
定期預金の預入による支出		560,000
有形固定資産の取得による支出		58,477
有形固定資産の売却による収入		13,750
無形固定資産の取得による支出		59,884
投資有価証券の売却による収入		211,310
長期前払費用の取得による支出		1,980
その他投資に関する収入		6,609
投資活動によるキャッシュ・フロー		248,671

		第25期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入		1,838,414

財務活動によるキャッシュ・フロー		1,838,414
現金及び現金同等物に係る換算差額		42
現金及び現金同等物の増加額		1,630,335
現金及び現金同等物の期首残高		766,006
現金及び現金同等物の期末残高		2,396,341

(ホ) その他

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

第25期

(自 平成19年4月1日  
至 平成19年12月31日)

当社は、平成14年3月期以降、営業損失、経常損失及び当期純損失を継続的に計上しているため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、以下の業績回復の施策を計画し取り組んでおります。

利益を生み出す企業体質(事業構造の変革)に転生すべくその主要施策として、競争力のある商品開発、  
BTO(Build to Order)生産体制の拡充・効率アップ、顧客満足度の向上(品質向上など)、たな卸資産回転率の向上  
などの施策を一層推進し、業績の拡大に努めております。さらに、親会社であるオンキヨー株式会社の音響技術やデザイン力を活用したパソコンの商品化を進めるなど、企画・開発・設計・生産の効率化、品質の向上、原価低減、両社の販売チャンネルの融合化による販売力強化等のシナジー効果を生み出すための施策を、積極的に進め業績の回復に努めております。

資金調達強化策としましては、平成19年8月16日にオンキヨー株式会社に第三者割当増資を実施し1,853百万円調達することができました。その結果、同社は当社の親会社となりました。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

## 重要な会計方針

項目	第25期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、原材料          総平均法による原価法</p>
3 デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>時価法</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産          主として定率法          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法          主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物 3年～39年          工具、器具及び備品 2年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産          定額法          なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費          支出時に全額費用処理してあります。</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金          債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金          従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p>



項目	第25期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(3) 製品保証引当金            製品の保証期間内のアフターサービスに要する費用に備えるため、過去の実績を基礎に製品保証費用発生見込額を計上しております。</p>
	<p>(4) 返品調整引当金            製品の返品による損失に備えるため、過去の実績を基礎に損失見込額を計上しております。            (追加情報)            製品の返品については、従来製品を受領した時点で戻し入れ処理をしておりましたが、当事業年度より返品による損失見込額を引当計上することになりました。これに伴い、過年度相当額8,122千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益が497千円増加し、営業損失及び経常損失がそれぞれ同額減少し、税引前当期純損失は7,625千円増加しております。</p> <p>(5) 構造改革引当金            構造改革に対する費用に備えるため、発生見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により、当期末における自己都合退職による要支給額の100%を計上しております。</p>

項目	第25期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(7) リサイクル費用引当金 パソコンのリサイクルに対する費用に備えるため、売上台数を基準としてリサイクル費用発生見込額を計上しております。 (追加情報) リサイクル費用については、従来発生費用を見積もり計上しておりましたが、当事業年度において、リサイクル法施行後の数年間のリサイクル実績に基づき見積もり方法の見直しを行いました。これに伴い、過年度相当額48,509千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して売上総利益が10,700千円増加し、営業損失及び経常損失がそれぞれ同額減少し、税引前当期純損失は37,809千円増加しております。</p> <p>(8) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、当該損失見込額を計上しております。</p>

項目	第25期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	7 ヘッジ会計の方法
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手元現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第25期 (平成19年12月31日)	
1 担保提供資産	
現金及び預金(定期預金)	1,510,000千円
取引金融機関に輸入信用状の開設限度額及び為替予約取引等の担保として差し入れております。	
2 関係会社に対する資産及び負債	
売掛金	493,115千円

(損益計算書関係)

第25期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)																	
<p>1 販売費及び一般管理費                      販売費に属する費用のおおよその割合は68%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は32%であります。                      主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">246,852千円</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td style="text-align: right;">176,283千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">245,011千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">355,443千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">88,656千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,046千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">20,252千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">123,753千円</td> </tr> </table>		荷造運賃	246,852千円	委託費	176,283千円	製品保証引当金繰入額	245,011千円	給与手当	355,443千円	雑給	88,656千円	賞与引当金繰入額	1,046千円	減価償却費	20,252千円	研究開発費	123,753千円
荷造運賃	246,852千円																
委託費	176,283千円																
製品保証引当金繰入額	245,011千円																
給与手当	355,443千円																
雑給	88,656千円																
賞与引当金繰入額	1,046千円																
減価償却費	20,252千円																
研究開発費	123,753千円																
<p>2 研究開発費の総額                      研究開発費の総額は 123,753千円ですべて販売費及び一般管理費に含まれております。</p>																	
<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">13,322千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">428千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,750千円</td> </tr> </table>		建物	13,322千円	車両運搬具	428千円	計	13,750千円										
建物	13,322千円																
車両運搬具	428千円																
計	13,750千円																
<p>4 当事業年度に行使請求期間が満了した新株引受権                      の未行使残高(当事業年度556,554千円)は、新株予約権失効益に含めて表示しております。</p>																	
<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>会員権</td> <td style="text-align: right;">280千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">268千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">548千円</td> </tr> </table>		会員権	280千円	差入保証金	268千円	計	548千円										
会員権	280千円																
差入保証金	268千円																
計	548千円																

第25期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年12月31日)			
6 (1)減損損失の概要			
地域	用途	種類	金額(千円)
関東	事務所	ソフトウェア等	146,446
近畿	店舗	工具器具及び備品等	7,595
(2)減損損失の認識に至った経緯 当社は、継続して営業損失が発生していることから、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失として特別損失に計上しております。			
(3)減損損失計上の内訳			
建物	1,487千円		
工具、器具及び備品	45,441千円		
ソフトウェア	105,266千円		
長期前払費用	1,847千円		
計	154,042千円		
(4)資産のグルーピングの方法 当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、パソコン事業とテクニカルサポート、保守・修理事業に、グルーピングしております。			
(5)回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等に基づき算定しております。			
7 前期損益修正損の内訳			
過年度売上原価修正	115,721千円		
過年度売上高修正	42,870千円		

(株主資本等変動計算書関係)

第25期(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	117,727株	70,119株		187,846株

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当による株式の発行(70,119株)によるものです。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	4,889株			4,889株

3 新株予約権に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
平成14年新株予約権	普通株式	23,000		23,000		

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成14年新株予約権の減少は、権利の失効によるものです。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第25期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,906,341千円
担保に供している定期預金	<u>1,510,000千円</u>
現金及び現金同等物	<u>2,396,341千円</u>

(リース取引関係)

開示対象となるリース取引は、ありません。

(有価証券関係)

第25期(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券  
その他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
211,310	1,978	

3 時価のない主な有価証券の内容  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項



第25期

(自 平成19年4月1日  
 至 平成19年12月31日)

- 1 取引の内容  
 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関係の為替予約取引であります。
- 2 取引に対する取組方針  
 当社のデリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。  
 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っているものは、以下のとおりであります。
- (1) ヘッジ会計の方法  
 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段 ヘッジ対象  
 為替予約 外貨建予定取引
- (3) ヘッジ方針  
 将来の為替変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。
- (4) ヘッジの有効性の評価方法  
 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。
- 3 取引の利用目的  
 当社のデリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替 リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。
- 4 取引に係るリスクの内容  
 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。
- 5 取引に係るリスク管理体制  
 年間の事業計画に基づき、予想される仕入金額を上回らない額のデリバティブ取引に限定されております。個別の取引は、製品仕入額に見合った取引に限定されており、当該デリバティブ取引の執行・管理については、財務担当部門が取締役会及び為替資金委員会の承認を得て行っております。
- 6 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明  
 「取引の時価等に関する事項」についての「契約額 等」は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク額を示すものではありません。また、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引およびヘッジ会計を適用しているものにつきましては、注記の対象から除いております。

2 取引の時価等に関する事項

第25期(平成19年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年越	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約取引				
売建				
米ドル	2,298,530		2,325,985	27,455
合計	2,298,530		2,325,985	27,455

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

第25期  
(自 平成19年4月1日  
至 平成19年12月31日)

- |                                 |          |
|---------------------------------|----------|
| 1 採用している退職給付制度の概要               |          |
| 退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。 |          |
| 2 退職給付債務に関する事項                  |          |
| 退職給付債務                          | 62,836千円 |
| 退職給付引当金                         | 62,836千円 |
| 3 退職給付費用に関する事項                  |          |
| 勤務費用                            | 372千円    |
| 退職給付費用                          | 372千円    |

(税効果会計関係)

第25期  
 (平成19年12月31日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別

の内訳

(繰延税金資産)

流動資産

繰越欠損金	45,752千円
貸倒引当金	213,299千円
製品評価損	193,346千円
賞与引当金	425千円
その他	85,455千円
小計	538,279千円
評価性引当額	538,279千円
合計	千円

固定資産

繰越欠損金	8,318,021千円
関係会社株式評価損	87,030千円
退職給付引当金	25,535千円
製品保証引当金	99,567千円
貸倒引当金	24,105千円
関係会社整理損失引当金	59,205千円
固定資産評価損	252,803千円
その他	171,252千円
小計	9,037,521千円
評価性引当額	9,037,521千円
合計	千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳  
 税引前当期純損失であるため、注記を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

第25期(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

(1) スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

平成11年ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成11年12月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社役員及び課長職以上並びに当社勤務10年以上の従業員(3名)
株式の種類及び付与数(株)	普通株式
付与日	平成12年1月8日
権利確定条件	店頭登録もしくは上場された日又は平成18年10月1日のいずれか先に到来する日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成3年12月24日 ~平成13年12月25日
権利行使期間	平成13年12月25日 ~平成21年12月23日

平成13年ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社役員及び課長職以上(7名)
株式の種類及び付与数(株)	普通株式
付与日	平成13年7月23日
権利確定条件	付与日(平成13年7月23日)から 権利確定日(平成15年6月28日) まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成15年6月28日 ~平成23年6月26日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

平成11年ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成11年12月24日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	50
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	15
未行使残(株)	35

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成11年12月24日
権利行使価格(円)	8,500円
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な 評価単価(円)	

平成13年ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年6月27日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	510
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	280
未行使残(株)	230

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年6月27日
権利行使価格(円)	395,858
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な 評価単価(円)	

(持分法損益等)

	第25期 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	千円
持分法を適用した場合の投資の金額	千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	千円

(注) 持分法を適用した場合の投資利益については、当事業年度は関連会社2社は現在清算中であり、両社の財政状態及び経営成績については個別財務諸表に反映されているため記載しておりません。

【関連当事者との取引】

第25期（自平成19年4月1日至平成19年12月31日）

(1)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ソーテックコンピュータ코리아(株)	大韓民国ソウル市	700百万ウォン	パソコン事業	(所有)直接35.7	兼任1名(内、当社従業員1名)	パソコン販売	資材等買取		売掛金	493,115

取引条件及び取引条件の決定方針

取引条件は、市場相場を勘案し決定しております。

(注) ソーテックコンピュータ코리아(株)は清算手続中であります。

(2)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)プライムプレーン	大阪府大阪市中央区	3百万円	コンサルティング				コンサルティング及び業務請負	24,908	未払費用	9,233

取引条件及び取引条件の決定方針

取引条件は、両社協議の上、市場相場を勘案し決定しております。

(注) 1 (株)プライムプレーンは、当社常務取締役富永郷三の近親者が議決権の100%を所有しております。

2 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第25期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	31,892円77銭
1株当たり当期純損失	4,603円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については当期純損失を計上しているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	第25期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
当期純損失(千円)	681,441
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純損失(千円)	681,441
普通株式の期中平均株式数(株)	148,024
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類265個(これらの詳細は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。)

(重要な後発事象)



第25期

(自 平成19年4月1日

至 平成19年12月31日)

当社とオンキヨー株式会社とは意思決定の迅速化と経営のより一層の効率化により、両社の有する事業の発展を加速させ、グループ全体の更なる発展を図ることを目的として、平成20年3月19日開催の両社の取締役会において、当社を完全子会社、オンキヨー株式会社を完全親会社とする株式交換の実施及び当社は解散し、オンキヨー株式会社を存続会社とする合併を実施することを決議し、基本合意書を締結いたしました。

(1) 株式交換及び合併の概要

当社を完全子会社、オンキヨー株式会社を完全親会社とする株式交換を行い、その後、当該株式交換の効力発生を条件として、当社は解散し、オンキヨー株式会社を存続会社とする合併を行う予定であります。

(2) 株式交換及び合併の目的

意思決定の迅速化と経営のより一層の効率化により、両社の有する事業の発展を加速させ、グループ全体の更なる発展を図ることを目的とする。

株式交換の内容

当社を完全子会社、オンキヨー株式会社を完全親会社とする株式交換

株式交換の効力発生日

平成20年7月22日(予定)

株式交換に際して発行する株式

当社の普通株式に対して、オンキヨー株式会社の普通株式を割当交付する予定であります。ただし、オンキヨー株式会社が所有する当社株式には、割当交付いたしません。

株式交換比率は、平成20年5月15日予定の株式交換契約書締結時に決定いたします。

第25期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年12月31日)	
合併の内容 株式交換の効力発生を条件として、オンキヨー株式会社が当社を吸収合併し、当社は解散します。 合併の予定日(効力発生日) 平成20年9月1日(予定)	
(3) オンキヨー株式会社の概要	
住所	大阪府寝屋川市
代表者の氏名	代表取締役会長兼社長 大舘 直人
資本金	1,866百万円 (平成19年12月31日現在)
事業の内容	デジタルホームオーディオ・ ビデオ関連製品 PC及びPCペリフェラル製品 オーディオコンポーネント・ デバイス製品 車載用、家電用スピーカー及 び自動車部品等の製造・販売
売上高及び当期純利益 (平成19年3月期)	
売上高(連結)	46,485百万円
当期純利益(連結)	557百万円
資産、負債、純資産の状況 (平成19年3月31日現在)	
資産(連結)	39,603百万円
負債(連結)	31,221百万円
純資産(連結)	8,381百万円

【付属明細書】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	453,105	1,532	16,712 (1,487)	437,924	219,920	14,961	218,004
機械及び装置	57,981			57,981	55,172		2,808
車両運搬具	11,791		452	11,338	11,007	177	330
工具、器具及び 備品	327,030	48,666	56,477 (45,441)	319,219	313,788	5,153	5,430
土地	376,806			376,806			376,806
有形固定資産計	1,226,714	50,198	73,643 (46,929)	1,203,269	599,889	20,292	603,380
無形固定資産							
ソフトウェア	763,262	114,370	748,308 (105,266)	129,324	129,309	13,314	14
電話加入権	902			902			902
その他	46,138	61,664	107,802				

無形固定資産計	810,303	176,034	856,111 (105,266)	130,226	129,309	13,314	916
長期前払費用		1,980	1,847 (1,847)	133	133	133	
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 無形固定資産のソフトウェアの当期増加額は、新ITシステム開発追加費用であります。

2 無形固定資産のソフトウェアの当期減少額は、既存ソフトウェアの除却であります。

3 無形固定資産のその他の当期減少額は、ソフトウェア仮勘定であります。

4 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	590,484	13,690		15,642	588,532
賞与引当金	1,813	1,046	1,813		1,046
製品保証引当金	279,563	245,011	279,563		245,011
返品調整引当金		7,625			7,625
構造改革引当金		202,565			202,565
リサイクル費用引当金	251,000	108,775	737		359,038
関係会社整理損失引当金	157,757		12,068		145,689

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによるものです。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,683
預金	
当座預金	1,382,909
普通預金	4,912,703
小計	6,295,613
合計	6,297,296

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ミサワホーム(株)	9,612
アコース(株)	8,272
(株)昌和商事	1,488
その他	631
合計	20,005

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	6,361
5月	5,109
6月	7,649
7月	884
合計	20,005

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ONKYO EUROPE ELECTRONICS GMBH	667,281
ONKYO U.S.A. CORP.	466,996
富士通テン(株)	364,288
(株)コジマ	259,401
オンキヨーエンターテイメントテクノロジー(株)	237,807
その他	3,003,032
合計	4,998,808

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
5,726,119	47,290,193	48,017,504	4,998,808	90.6	41

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

品名	金額(千円)
デジタルホームオーディオ・ビデオ関連製品等	916,047
車載用スピーカー等	140,778
合計	1,056,826

関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
オンキヨーエレクトロニクス(株)	1,920,000
プラス産業(株)	300,000
上海安橋電子有限公司	108,053
合計	2,328,053

関係会社株式

銘柄	株式数(株)	金額(千円)
(子会社株式)		
テクノエイト(株)	380,000	1,500,000
ONKYO U.S.A. CORP.	8,600	988,465
オンキヨーエンターテイメントテクノロジー(株)	2,500	876,319
ONKYO ELECTRIC (MALAYSIA) SDN.BHD.	9,300,000	424,450
鳥取オンキヨー(株)	11,000	350,000
プラス産業(株)	57,800	297,600
ONKYO CHINA LTD.	7,800,000	240,815
オンキヨーエレクトロニクス(株)	916,600	213,923
ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN.BHD.	25,000,000	0
(関連会社株式)		
S&O ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	9,593,475	505,353
(株)C O 3	800	40,000
D O(株)	800	40,000
計		5,476,926

関係会社出資金

相手先	金額(千円)
ONKYO EUROPE ELECTRONICS GMBH	1,816,394
上海安橋電子有限公司	62,452
合計	1,878,846

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オンキヨーエレクトロニクス(株)	459,681
(株)研文社	50,142
日本通運(株)	44,110
イーソル(株)	31,229
(株)美工	23,559
その他	191,193
合計	799,917

(口)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	195,108
5月	178,098
6月	219,428
7月	195,070
8月	12,210
合計	799,917

買掛金

相手先	金額(千円)
鳥取オンキヨー(株)	428,359
LENGDA TECHNOLOGY (HONG KONG) CO., LTD.	338,958
S&O ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN.BHD.	270,551
ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN.BHD.	257,066
オンキヨーエレクトロニクス(株)	240,135
その他	663,586
合計	2,198,657

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,500,000
(株)みずほ銀行	766,000
住友信託銀行(株)	300,000
(株)あおぞら銀行	300,000
合計	2,866,000

1年内返済予定の長期借入金



借入先	金額(千円)
中央三井信託銀行(株)	1,444,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,322,000
愛知県信用農業協同組合連合会	500,000
(株)みずほ銀行	370,000
(株)伊予銀行	126,000
(株)京都銀行	126,000
(株)滋賀銀行	116,700
(株)百五銀行	116,000
住友信託銀行(株)	80,000
合計	4,200,700

長期借入金

借入先	金額(千円)
中央三井信託銀行(株)	1,948,400
(株)三菱東京UFJ銀行	1,713,000
(株)山陰合同銀行	500,000
(株)みずほ銀行	318,000
(株)百五銀行	140,000
(株)伊予銀行	124,000
(株)京都銀行	124,000
(株)滋賀銀行	118,000
合計	4,985,400

長期預り保証金

相手先	金額(千円)
(株)平和堂(建設協力金)	2,940,000
オンキヨーエンターテイメントテクノロジー(株)(賃貸保証金)	10,279
合計	2,950,279

再評価に係る繰延税金負債

内容	金額(千円)
土地再評価に係る繰延税金負債	3,082,468
合計	3,082,468

(3)【その他】

当社が係争中の訴訟については、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (2) その他」に記載しております。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取および買増 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。広告掲載URL <a href="http://www.jp.onkyo.com/">http://www.jp.onkyo.com/</a>
株主に対する特典	(1) 優待の対象 毎年3月31日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主 (2) 優待の内容 1単元以上、30単元未満の株主 e-onkyo ポイント1,000ポイント(1,000円分) + e-onkyo プレミアム会員資格 30単元以上、50単元未満の株主 e-onkyo ポイント3,000ポイント(3,000円分) + e-onkyo プレミアム会員資格 50単元以上、80単元未満の株主 e-onkyo ポイント6,000ポイント(6,000円分) + e-onkyo プレミアム会員資格 80単元以上の株主 e-onkyo ポイント8,000ポイント(8,000円分) + e-onkyo プレミアム会員資格

(注) 単元未満株主の権利制限

当社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第85期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月18日近畿財務局長に提出。
- (2) 四半期報告書及び確認書  
（第86期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年6月30日）平成20年8月8日近畿財務局長に提出。
- (3) 臨時報告書  
平成20年9月1日近畿財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき提出するものであります。
- (4) 半期報告書  
株式会社ソーテックの半期報告書の提出  
事業年度（第26期中）（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）平成20年9月19日関東財務局長に提出。
- (5) 臨時報告書  
平成20年10月15日近畿財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき提出するものであります。
- (6) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成20年10月31日近畿財務局長に提出
- (7) 四半期報告書及び確認書  
（第86期第2四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年9月30日）平成20年11月12日近畿財務局長に提出。
- (8) 四半期報告書及び確認書  
（第86期第3四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年12月31日）平成21年2月13日近畿財務局長に提出。
- (9) 臨時報告書  
平成21年6月1日近畿財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき、臨時報告書を提出するものであります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

オンキヨー株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西田 幸男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオンキヨー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オンキヨー株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、平成20年5月15日に会社と株式会社ソーテックは、同社を会社の完全子会社とする株式交換契約書及び同社を吸収合併する合併契約書を締結し、平成20年6月18日付け株主総会で株式交換契約書の承認を受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

オンキヨー株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松田 茂 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオンキヨー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オンキヨー株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は連結子会社であるテクノイト株式会社の全株式を平成21年5月29日付で譲渡している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オンキヨー株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、オンキヨー株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

オンキヨー株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西田 幸男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオンキヨー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オンキヨー株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、平成20年5月15日に会社と株式会社ソーテックは、同社を会社の完全子会社とする株式交換契約書及び同社を吸収合併する合併契約書を締結し、平成20年6月18日付け株主総会で株式交換契約書の承認を受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

株式会社ソーテック

取締役会 御中

### 監査法人みらい

指定社員 公認会計士 岡本 徹 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山岸 裕 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソーテックの平成19年4月1日から平成19年12月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソーテックの平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

- 1 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は営業損失、経常損失及び当期純損失を継続的に計上しているため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
- 2 重要な後発事象に記載されているとおり、会社とオンキヨー株式会社の両社は平成20年3月19日開催の取締役会において、会社を完全子会社、オンキヨー株式会社を完全親会社とする株式交換の実施及び当該株式交換の効力発生を前提として会社は解散し、オンキヨー株式会社を存続会社とする合併の実施を決議し、基本合意書を締結しました。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本はオンキヨー株式会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

オンキヨー株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松田 茂 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオンキヨー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オンキヨー株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は連結子会社であるテクノイト株式会社の全株式を平成21年5月29日付で譲渡している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。